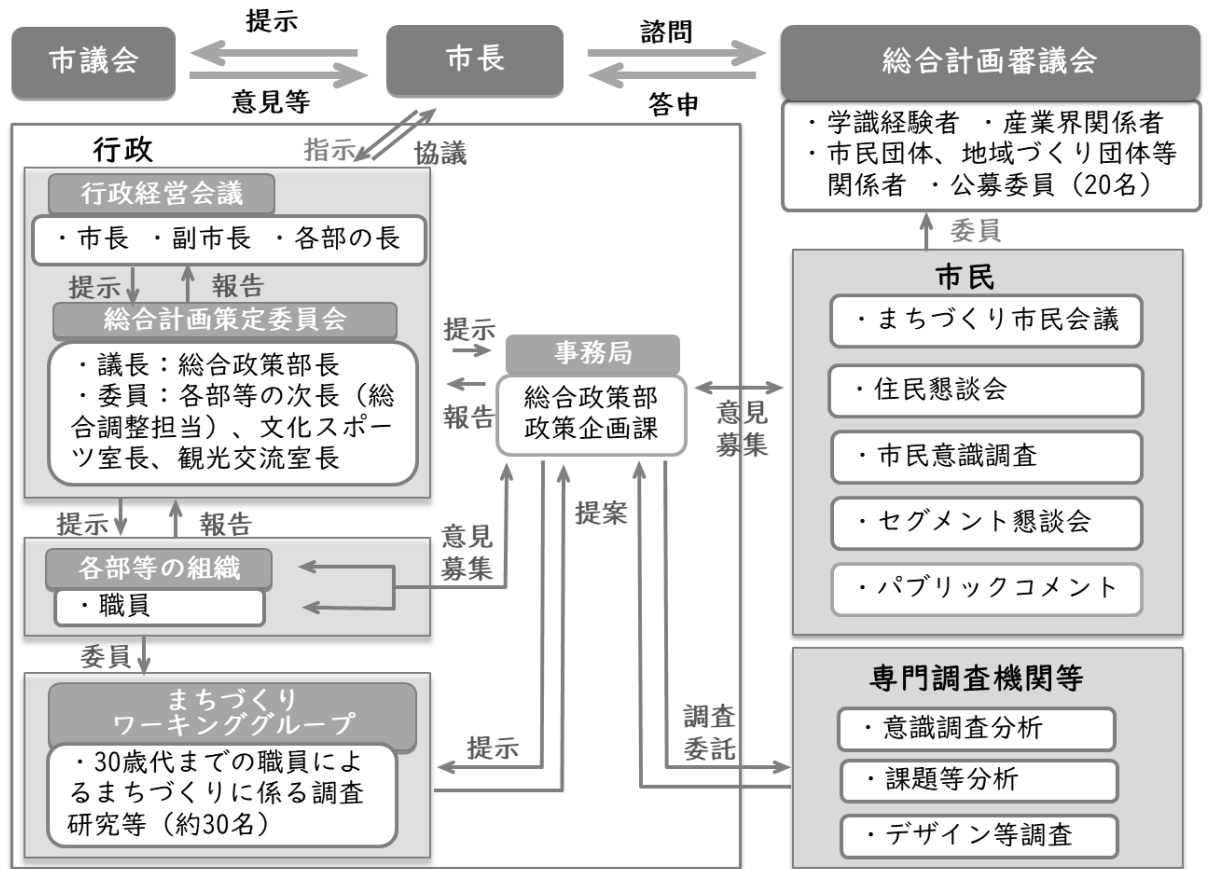


<参 考 資 料>

I 策定手法

(I) 策定体制

策定体制は以下の図のとおりです。



(2) 総合計画審議会

新たな計画を審議するため、知識経験を有する 20 名の委員で平成 30 (2018) 年に総合計画審議会を設置しました。

(敬称略)

区分	団体名	職名	氏名	区分	団体名	職名	氏名
学識経験者	医療創生大学	教養学部教授	山口 憲二	産業界関係者	いわき市医師会	会長	木村 守和
	東日本国際大学	副学長	福迫 昌之		いわき市社会福祉協議会	会長	強口 暢子
	福島工業高等専門学校	副校長	芥川 一則	市民団体・地域づくり団体等関係者	いわき市PTA連絡協議会	顧問	箱崎 洋一
産業界関係者	いわき商工会議所	副会頭	根本 克頼		いわき市行政嘱託員(区長)連合協議会	会長	金成 克哉
	いわき地区商工会連絡協議会	副会長	高橋 孝光		いわき青年会議所	理事長	馬上 順胤
	いわき経済同友会	副代表幹事	小沼 郁互		いわき地域環境科学会	会長	諸橋 健一
	福島さくら農業協同組合	理事	石井多津子		特定非営利法人 SoDA	代表理事	照井 義勝
	福島県漁業協同組合連合会	常務理事	渡邊 浩明		いわき女性交流ネットワーク	会員	金子 隆子
	いわき市森林組合	代表理事組合長	田子 英司		公募委員		飯田 教郎
	いわき観光まちづくりビューロー	係長	佐藤 義範				大和田亜紀

総合計画審議会については、委員の皆様の個別ヒアリングなども実施しながら、以下のような協議検討を行ってきました。

回数	実施時期等	協議内容等	備考
第1回	平成30（2018）年 11月19日	☐ 委嘱状交付、審議会の概要 ☐ 新たな計画策定の進め方	
第2回	平成31（2019）年 2月1日	☐ 新たな計画策定の方向性 ☐ 新たな計画に必要な視点 等	審議会開催前に各委員に対する個別ヒアリングを実施し、その結果等を踏まえて審議会で協議
第3回	令和元（2019）年 7月29日	☐ 新たな計画策定の取組み ☐ 新たな計画の方向性 等	
第4回	令和元（2019）年 10月2日	☐ 諮問（総合計画の改定について） ☐ 今後の取組みとスケジュール 等	
第5回	令和2（2020）年 3月24日	☐ 新たな計画の構成 等	会議後、令和元年東日本台風等・新型コロナウイルス感染症が発生し、従来の集合形式による会議開催が困難になるが、個別ヒアリングやITツールを併用して協議
第6回	令和2（2020）年 9月25日	☐ 新たな計画の素案 等	審議会開催前及び開催後に各委員に対する個別ヒアリングを実施し、その結果等を審議会における協議やパブリックコメントに反映
答申	令和3（2021）年 1月15日	☐ 答申（いわき市 まちづくりの基本方針について）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、答申前にパブリックコメントの状況等や答申案について各委員個別に確認等を実施

なお、審議会に対する諮問・答申は次のとおりです。

（令和元（2019）年10月の市からの諮問の概要）

総合計画の改定について（諮問）

本市においては、平成12年度（2000年度）に策定した現行の総合計画基本構想の計画期間が令和2年度（2020年度）までとなっておりますが、本市を取り巻く課題は、人口減少の進行や頻発する自然災害、様々なインフラの老朽化など深刻化・現実化するとともに、様々な関係者に影響を及ぼすような複雑化・多様化した課題も増加し、それらに対する普遍的な一つの答えを導き出すことは困難になりつつあることから、こうした背景を踏まえながら、現行計画の改定を行う必要があります。

そのため、新たな計画については、これまでの「いわき市総合計画審議会」における協議経過を踏まえ、市民の皆様により分かりやすく、かつ、共創力を発揮しながら機動的に政策効果の高い事業推進が図られるような計画を目指すこととし、いわき市総合計画審議会設置条例第2条の規定に基づき、次の事項について審議会の意見を求めます。

- 1 自治体経営の基本となる「まちづくりの理念」について
- 2 環境変化に柔軟に対応していく「まちづくりの経営指針」について
- 3 その他、計画の改定に関して必要な事項について

(令和3(2021)年1月の審議会からの答申の概要)

総合計画の改定について(答申)

このことについて、当審議会の意見を別添のとおり取りまとめましたので、答申します。

総合計画の改定の検討に当たりましては、慎重な審議に意を用いて参りましたが、その間、令和元年東日本台風等や新型コロナウイルス感染症といった、これまでに経験のない危機に見舞われ、従来の集合形式による会議開催が困難な時期が続きました。

そのため、個別ヒアリングの実施や電子メールの活用等も行いながら、事前に各委員の意見を出し合い、それらを会議の場で討論し、限られた時間の中で考え方を整理するなどの手法も重ねて参りました。

こうした工夫も採り入れ、各界各層から選出された委員の幅広い視野を策定に生かす中から、新たな時代にふさわしいまちづくりの進め方を、「いわき市 まちづくりの基本方針」として整理したところです。

今後、「まちづくりの基本方針」を、市民の皆さまに分かりやすく伝え、共創のまちづくりの推進につなげるとともに、重点・選別化などを通して、機動的に政策効果が高い事業推進が図られるよう、全力で取り組まれることを要望します。

【参考】答申(「いわき市 まちづくりの基本方針」)の概要

1 計画のあり方について

新たな計画については、様々な環境変化や喫緊の課題等について市民と行政が共有し、共に、そして、柔軟に対応できるよう、「市民の皆様により分かりやすく、かつ、機動的に政策効果の高い事業推進を図ることができる」計画とするため、次のような構成としました。

(1) 計画体系を簡素化し、普遍的な「まちづくりの理念」と環境変化に柔軟に対応する「まちづくりの経営指針」を柱とする。

(2) 「まちづくりの理念」は「以和貴まちづくり基本条例」を位置づけ、「まちづくりの経営指針」は総花的に取組みを羅列するのではなく重点・選別化を図る。

(「まちづくりの経営指針」に位置づける取組み・事業群は毎年、その内容や位置づけ等を検証し、更新)

なお、こうした、これまでの総合計画とは異なるまちづくりの進め方を、「いわき市 まちづくりの基本方針」と称することとします。

2 「まちづくりの理念」について

「まちづくりの根底に据える「以和貴まちづくり基本条例」を普遍的な「まちづくりの理念」として位置づけ、めざすべきまちの姿を『誰もが「住んで良かった、住み続けたい」と思える魅力にあふれた「いわき」』とします。

また、共創のまちづくりを推進するため、その仕組みを不断に検証・実践し、時代環境に適したものに磨き上げることとします。

3 「まちづくりの経営指針」について

「まちづくりの経営指針」には、中長期を見据え、当面の5年間程度で解決すべき課題や目標等を明らかにし、既存の仕組みや取組みの整理・見直しを進めながら、重点的な取組みや事業群を位置づけます(「まちづくりの経営指針」に位置づける取組み・事業群は毎年、その内容や位置づけ等を検証し、更新します)。

(3) 市民参画の状況等

主な市民参画の状況等は次のとおりです。

主な取組み事項	内容等	備考
まちづくり市民会議	☐ 学識経験者や産業界関係者、市民団体・地域づくり団体等関係者、公募委員により構成され、総合計画の進行管理等に関して御意見を伺う会議 ☐ 平成29年度において、新たな計画の方向性等を審議	総合計画審議会の設置に伴い、平成30年度から休止
住民懇談会	☐ 都市計画マスタープラン改定に係る地区住民懇談会に併せ、総合計画の改定の方向性などについて説明	平成30年度に実施
市民意識調査	☐ 市内在住18歳以上の3000人に対し、住みよさや定住意向、地域づくりへの関心、幸福度、現行計画の満足度等について意識調査を実施	平成31年1月に実施し、1260名回答(回答率42%)
セグメント懇談会	☐ 様々な階層・団体等に対する個別の意見交換会 ☐ 出前講座等の機会も活用し、市内の中高生や高専・大学生などの若者との懇談会をはじめ、まちづくり団体・経済団体など多様な市民との懇談会を実施	令和2年9月までの36懇談会(延べ1,582名と意見交換)を実施
パブリックコメント	☐ 新たな計画の考え方等について意見募集を実施	令和2年11-12月に実施し9件の意見

(参考／主な策定経過)

年度		審議会	市民参加	行政／市議会
平成29 (2017) 年度	11・2 ・3月		まちづくり市民会議（新たな計画の方向性等を検討）	
平成30 (2018) 年 度	5月		住民懇談会（～6月）	
	7月		セグメント懇談会（高校生、企業OB会）	行政経営会議(策定の進め方) 市議会正副議長説明(策定の進め方)
	8月		セグメント懇談会（高校生）	
	9月		セグメント懇談会（金融機関、中学・高校生）	市議会政策総務常務委員会説明
	10月		セグメント懇談会（高校生、大学生）	
	11月	委嘱状交付、審議会（策定の進め方等）	セグメント懇談会（大学生、まちづくり団体）	
	12月	委員個別ヒアリング（～1月）	セグメント懇談会（高校生）	
	1月		市民意識調査	策定委員会（検討状況、策定の方向性等）
	2月	審議会（計画策定の方向性、必要な視点等）	セグメント懇談会（まちづくり団体）	
	3月		セグメント懇談会（経済団体）	各部署・職員アンケート
平成31・ 令和元 (2019) 年度	4月		セグメント懇談会（若手・市職員）	
	5月	委員個別ヒアリング（～6月）		
	7月	審議会（計画の方向性等）	セグメント懇談会（経済団体）	策定委員会（計画の方向性等）
	8月		セグメント懇談会（経済団体、高専生、市民活動団体）	
	9月		セグメント懇談会（高校生、大学生）	
	10月	審議会（諮問、今後の取組み等）	セグメント懇談会（市民活動団体）	市議会正副議長説明（諮問）
	11月		セグメント懇談会（高校生）	
	12月			まちづくりワーキンググループ設置
	1月		セグメント懇談会（高校生）	まちづくりワーキンググループワーク ショップ（～3月）
	2月	委員個別ヒアリング（～3月）		
	3月	審議会（新たな計画の構成等）		策定委員会（計画の見直し等） 市議会政策総務常任委員会説明
令和2 (2020) 年度	4月	これ以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により、従来の集合形式による会議開催が困難となったため、個別ヒアリングやITツール等の活用も含めた様々な手法で審議会委員と議論。	セグメント懇談会（若手・市職員）	
	6月		セグメント懇談会（経済団体）	
	7月		セグメント懇談会（高専、民間事業者）	
	8月			まちづくりワーキンググループ中間報告 策定委員会（基本方針の概要、事業調整）
	9月	審議会（新たな計画の素案等）	セグメント懇談会（中学生、まちづくり団体）	重点的に取り組むテーマ（取組み・事業群） の調査研究・調整等（～12月）
	10月	委員意向調査（進め方等）		
	11月	委員個別ヒアリング	市民意見募集（パブリックコメント） （～12月）	市議会正副議長説明(パブリックコメント) 市議会政策総務常任委員会説明
	1月	委員個別確認（答申案） 審議会からの答申		市議会政策総務常任委員会説明 策定委員会、行政経営会議（成案）
	2月		公表（成案）	

2 新たな計画のあり方に係る詳細検討

(I) 現行計画

市総合計画については、これまで、昭和 46 年度に策定した「市総合開発計画」から5回にわたり策定されており、現行の第5次市総合計画は、平成 10(1998)年度から平成 12(2000)年度まで策定作業が進められました。

当時は 21 世紀を迎えようとする時期で、社会経済の様々な分野において、従来の制度や仕組みの大胆な改革、価値観の転換が求められていた状況にありました。

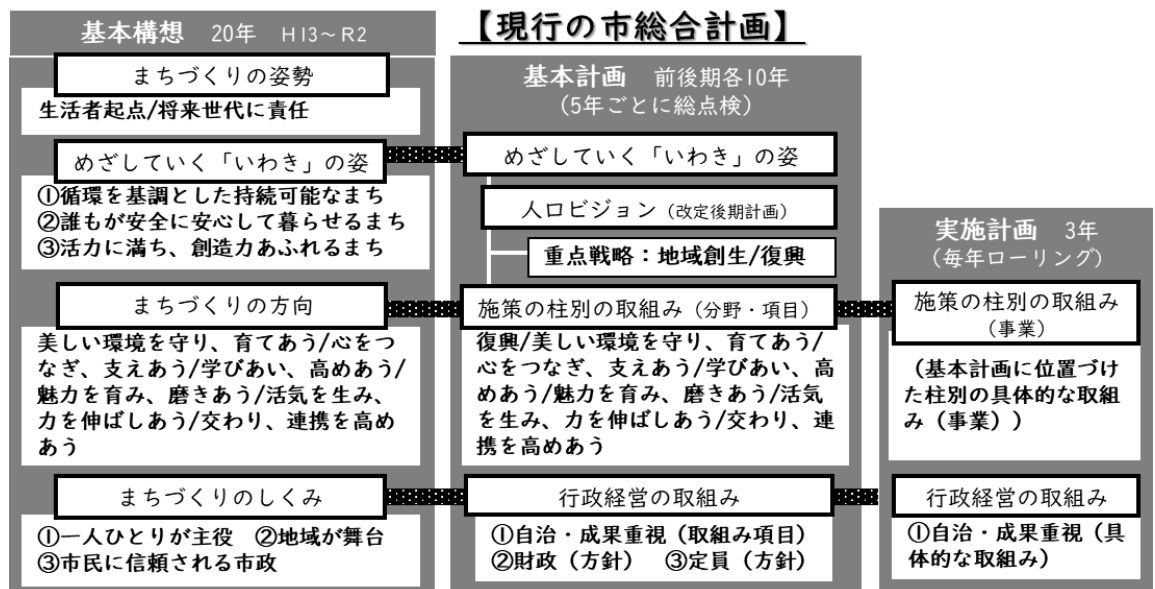
本市においても、低成長経済の到来、少子・高齢化の急速な進展、地球規模での環境問題の進行などに加え、中核市への移行、中心市街地の空洞化など、本市を取り巻く情勢の変化が著しく、先行きが不透明な状況でした。

その中で、「時代が変わっても市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちをつくること(=生活者起点)」「自然や歴史を磨き上げ、将来の世代へと引き継ぐこと(=将来世代への責任)」をまちづくりの底流に置くべき姿勢として掲げました。

また、このような姿勢を大切にしたいまちづくりを進めることにより、「循環を基調とした、持続可能なまち」「誰もが安全に、安心して暮らせるまち」「活力に満ち、創造力あふれるまち」という3つの「いわき」の姿を目指していくこととしました。

こうしたまちづくりの底流に置くべき姿勢や、目指していく「いわき」の姿は、計画策定から20年経過した今なお大切なものです。

一方で、この 20 年の間に、総合計画の位置づけや置かれている状況などが変化し、また、地方を取り巻く様々な課題がより深刻化・顕在化するなどの動向も踏まえ、計画のあり方や構成について、改めて検討・整理することとしました。



(2) 現行計画策定後の状況変化等

ア 現行計画策定後の状況変化について

現行計画策定後、総合計画をめぐって次のような大きな状況の変化がありました。

- ◇ 平成 23（2011）年 3 月に東日本大震災が発生し、甚大な被害が発生するとともに、双葉郡等から多くの方々が本市に避難される中、地震・津波災害や原子力災害からの復旧・復興が最優先となったこと。
- ◇ 平成 23（2011）年の地方自治法改正に伴い、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想策定を義務づける条文が削除されたこと。
- ◇ 本格的な人口減少時代の到来などを背景とした国の動向等を踏まえ、平成 27（2015）年度にいわき創生総合戦略を、平成 28（2016）年度に公共施設等総合管理計画を、令和元（2019）年度に都市計画マスタープランを策定するなど、総合計画以外に政策広範にわたる計画が必要とされてきたこと。
- ◇ 平成 29（2017）年 3 月に「以和貴まちづくり基本条例」を制定し、総合計画の中で位置づけていた「まちづくりの姿勢」や「まちづくりのしくみ」などに関して、共創のまちづくりといった基本原則を条例で明らかにしたこと。
- ◇ 令和元年東日本台風等による自然災害や新型コロナウイルス感染症など、経験のない危機事象が続けて発生したこと。また、これらの危機事象に対応するため、令和 2（2020）年度に市国土強靱化計画を策定したこと。

イ 各界各層の意見等について

市民意識調査や様々な団体や世代等との意見交換（セグメント懇談会）、まちづくり関係有識者（「総合計画審議会」やその前身の「まちづくり市民会議」委員）・市職員ヒアリングからは、総合計画について、次のような意見をいただきました。

- ◇ 総花的・抽象的でなく「伝わりやすく重点化」され、市民目線のまちづくりを進めることができるような計画であるべき。
- ◇ 対象・事業・区域等を重点化するなど「選択と集中」「収支等のバランスを踏まえる」考え方が反映された計画であるべき。
- ◇ 「普遍的なまちづくりのしくみ」+「施策は可変的にする」といった計画であるべき。

ウ 地方自治体の総合計画が抱える今日的課題について

多くの地方自治体の総合計画が、右肩上がりの時代の終えん後、社会経済情勢の悪化など地域が抱える問題・課題の解決に必ずしも有効に機能していないといった点が生じており、その主なポイントは次のようなものです（文献等より考察）。

◆ スクラップ＆ビルド等による全体調整と中長期の政策課題に段階的に取り組む必要性

- ◇ 人口増や市街地・インフラの拡大が当然の時代は、政策的経費の配分調整が重視され、新規施策・事業を立案し、計画に位置づけることで、期待される機能を発揮でき、事業効果も執行ベースでの進捗管理が主であった。
- ◇ その後、「自治体の経営資源の制約の強まり」と、「解決すべき地域課題の拡大・深刻化」が同時に進行する中、総合計画には、施策の選択と集中、及び、施策展開の戦略性へと大きな変化が求められている。
- ◇ そのためには、新規施策等立案と既存施策等の縮減や見直しを同時に計画することが求められ、全体最適の視点と効果等の比較分析が必要である。
- ◇ さらに、中長期の政策課題に個々の施策の実施効果を連鎖させ、段階的に目標を実現させるシナリオ構築が必要となってくる。

◆ 個別計画との整合性（内容や評価、参画した市民の違い等）を図ることが困難

- ◇ 個別計画と内容が重複していることや、計画手続がばらばらで、目標や評価指標の設定の整合性に難がある。
- ◇ 各所管部署は、実務上は自らが策定に携わった個別計画を総合計画よりも優先している。
- ◇ 個別計画の策定ごとに市民参画が重複し、参画対象者の違いによって異なる計画内容が併存してしまい、市民参画の意義が問われかねない。

大きくなるパイをどう配分するかが課題となる高度成長期だからこそ、「体系的な総合計画による計画行政」「ブレイクダウン型の計画行政」が機能していたことに留意して、人口減少局面に即した計画のあり方を検討する必要があります。

これからの計画は、総合性・網羅性を少し下げ、戦略的・重点的に、あるいは、段階的な取組みを積み重ねる方向性を持たせることで、人口減少下での対応について、各主体の合意を得られるようにすべきと考えられます（下記参照）。

（参考／人口減少下での各主体の合意形成の難しさ）

人口減少下や、想定できないような危機事象が頻発する状況下においては、将来の問題や課題を見極めながら、行政サービスやその提供体制などを見直す必要があります。

また、新規施策等の立案と併せて既存施策等の縮減や優先順位の見直しを図る必要も生じます。

これは、全体最適化を図ることで、住民の幸せや生命、生活、地域社会を持続していこうとするものですが、この場合、利害が相反するような関係主体の方々の調整が必要となってきます。

その際、利害が相反するからこそ、関係主体の方々の意見等の調整は難しいことが想定されます。

段階的に合意形成を図りながら、必要に応じて取組みの方向性を検証・修正していかなければならない局面も多くなると考えられます。

右肩上がり局面でサービスの量的拡大を図る場合と状況が異なるため、将来像や施策の方向性などを体系的・網羅的に定めた計画では有効に機能しなくなることも考えられます。

(3) 新たな計画の基本的な考え方

以上のような状況を踏まえ、改めて、「本市の置かれた状況」、これに対して「どう対応していくべきか」、そのためには「具体的にはどのような計画であるべきか」といった観点から、新たな計画の基本的な考え方を整理しました。

ア 本市の置かれた状況

- 地域を取り巻く課題は深刻化・現実化している。

～深刻化・現実化する課題の例～

- ◇ 人口減少・少子高齢化、深刻化するインフラ老朽化
- ◇ 頻発する自然災害、急激な温暖化
- ◇ 先行きが不透明な汚染水対策や廃炉などの取組み
- ◇ ミサイル・テロなどのグローバルな脅威
- ◇ 従来と同じ行政サービスを持続することが困難なため、セーフティネットを維持し、バランスをとりながら縮小せざるを得ない
- ◇ 交通問題が深刻化 など

- 立場や考え方が異なる様々な関係者に影響を及ぼすような複雑化・多様化した課題も増加しつつあり、様々な主体や取組みが、時には錯綜し、相反する利害関係を生み出す場面が増えている。

～複雑化・多様化する課題の例～

(様々な主体や取組みが、相反する利害関係を生み出すような例)

- ◇ 今の暮らしの改善と将来世代への負担
- ◇ 生活環境の保全と経済活動の活性化
- ◇ 感染症対策のような安全・安心の確保と経済活動の活性化
- ◇ 中山間地域のセーフティネット確保とコンパクトシティ形成
- ◇ 新技術の活用とそれによるスキル・雇用の喪失 など

- これまでに想定していなかったような事象等が次々と顕在化する状況となっている(□：プラス面に活用すべき、◆：マイナス面を回避すべき)。

～想定していなかったような事象等の例～

- 急激なIT化と更なるIoT、ロボット、人工知能などの活用進展
- 福島イノベーション・コースト構想などの新たな制度
- 震災後に意欲的な若者がUIターンして活動
- SDGsのような価値観・尺度や視点の普及
- ◆ 原発避難者の方々との共生
- ◆ 様々なセーフティネットの必要性(児童虐待、DV、認知症、就職氷河期世代への対応など)
- ◆ 多様性の尊重(性別、年齢、人種などの違いを乗り越え、また、多様な性を認め、互いに尊重しあうなど)
- ◆ 令和元年東日本台風等による未曾有の自然災害や新型コロナウイルス感染症のような危機事象の発生 など

- 市民もこれらの課題等の影響を身近に感じている(=無関心ではいられなくなっている)中、行政においては、予算や職員などの経営資源が制約されつつあり、自治体運営が極めて厳しい状況になることが見込まれる。

～自治体運営が厳しさを増す例～

- ◇ 人口減少の進展等による税収減
- ◇ 少子化対策や団塊の世代の高齢化などに伴う扶助費の増大
- ◇ インフラの老朽化等に対応するための更新費用の増大
- ◇ 国・県からの税財源移譲や支援制度継続の不透明性
- ◇ 業務の量・種類・責任の増加に対応する職員の不足 など

イ どう対応していくべきか

これらのことから、本市の置かれた状況を以下のように整理しました。

◎地域を取り巻く課題が深刻化・現実化、複雑化・多様化し、一つの普遍的な答え(=100%全ての方が100%満足する一つの答え)を導き出すことは困難になりつつある。

◎市民もこれらの課題の影響を身近に感じている(=無関心ではいられなくなっている)中、一方で、行政の経営資源が制約されつつある。

こうした状況に対応するため、「まちづくりは常に未完成である」と捉え、より良い、最善・最適な取組みを導き出し、常に改善・更新(=アップデート)することとし、そのために「これまで以上の共創力発揮が重要」と整理しました。

- 「まちづくりは常に未完成である」とは

◎変化する社会経済情勢や科学技術の進展、地域・世代・生活環境などによって多様化する市民の価値観などを踏まえれば、「まちづくりに『100%全ての方が100%満足する一つの答え』といった正解はない」状況です。

◎そのため、より良い、最適・最善の取組みを導き出しながら、常にそれらをより良い方向に改善・更新(=アップデート)すべき」という考え方です。

- 「これまで以上の共創力発揮」とは

◎身近な小さな共創の取組みから始め、その幅を広げながら、さらに、一人ひとりの方の取組みが重なり、多様な主体の共創に広がるという考え方です。

◎本市で生活していただくこと自体が、まずは、「まちづくりに参画している」ことの第一歩と言えますが、例えば、美化活動など身近な地域課題解決の取組みを知り、参加してもらうことが次のステップになります。

◎また、コミュニティ組織をはじめ、様々なまちづくりの組織を知り、参画することで、活動の幅が広がりますし、地域の歴史や文化に触れ、郷土愛や誇りをもつことも、共創の原動力になります。

◎さらに、自然災害や感染症などの危機事象に際しては、より主体的に、助け合い・支えあいに参画いただくことが重要になってきます。

◎活動の幅を広げるステップを積み重ね、まちづくりを「自分ごと化」する方が増加し、それが多様な主体の共創となり、地域課題の解決が進み、多くの人の「いわき愛」が醸成され、更に活動を広げるという好循環が生まれます。

ウ 計画のあり方の考え方

『「まちづくりは常に未完成である」と捉え、これまで以上に共創力を発揮しながら、最善・最適な取組みを導き出し、改善・更新する』ため、計画のあり方を次のように整理しました。

市民の皆様により分かりやすく、かつ、機動的に政策効果の高い事業推進が図られるような計画であるべき。

■ 「市民の皆様により分かりやすい」とは

- ◎まちづくりに関心を持ち、参画し、その成果を身近に感じるためには、まちづくりの目標や方向性、取組みの必要性・緊急性などを共有することが必要です。
- ◎そのためには、計画の構成や内容、記載方法などにおいて、分かりやすさ、伝わりやすさを重視すべきという考え方です。

■ 「機動的に政策効果の高い事業推進が図られる」とは

- ◎深刻化・現実化、複雑化・多様化した様々な課題に対し、限られた資源の中で最善・最良の取組みを実施しながら対応する必要があります。
- ◎その観点から、政策効果の高い事業に優先的に資源を配分するといった重点・選別化を行うとともに、様々な環境変化にも柔軟に対応できる仕組みとすべきという考え方です。

エ 現行計画の状況や総合計画の今日的課題への対応

現行計画は、まちづくりのあり方に重点を置くといった本市独自の方向性で策定されており、まちづくりの底流に置くべき姿勢や、目指していく「いわき」の姿は、計画策定から20年経過した今なお大切なものです。

しかしながら、次のような点で、市民の皆様と共有することが難しくなっているという側面も見られるようになってきました。

- ◇ 基本構想・基本計画・実施計画といった3層構造の中で、施策の方向性や取組み分野・項目、個別事業が位置づけられるといった構成の複雑さ
- ◇ 行政が取り組むべき全ての施策の方向性・分野が網羅的に位置づけられていることなどから、環境変化が著しい状況の中、喫緊に取り組むべき課題や重点的な対応策などが分かりづらい

また、前述した次のような総合計画の今日的課題についても留意すべきと考えました。

- ◇ スクラップ&ビルド等による全体調整と中長期の政策課題に段階的に取り組む必要性に対応しきれない
- ◇ 個別計画との整合性（内容や評価、参画した市民の違い等）を図ることが困難
- ◇ 上記の2点も踏まえ、総合性・網羅性を下げ、戦略的・重点的に、あるいは、段階的な取組みを積み重ねる方向性を持たせることで、人口減少下での対応について、各主体の合意を得られるようにすべき

オ 具体的な計画のあり方・構成

こうしたア～エの検討・整理を踏まえ、具体的には、新たな計画のあり方・構成を次のとおりとしました。

- ◎計画体系を簡素化し、普遍的な「まちづくりの理念」と環境変化に柔軟に対応する「まちづくりの経営指針」を柱とする。
- ◎「まちづくりの理念」は「以和貴まちづくり基本条例」を位置づけ、「まちづくりの経営指針」は総花的に取組みを羅列するのではなく重点・選別化を図ることとする。
(「まちづくりの経営指針」に位置づける取組み・事業群は毎年、その内容や位置づけ等を検証し、更新する。)

この構成により、共創のまちづくりの理念を市民の皆様と共有するとともに、喫緊に取り組むべき課題等を市民の皆様にしかりとお伝えしながら、最適・最善の取組みを市民の皆様と共に適時適切に実施できる柔軟性を確保します。

なお、「まちづくりの経営指針」に位置づかない事業については、個別計画等（政策広範にわたる計画や分野別計画、個別計画など）に基づき、重点・選別化も行いながら進行管理します。

これらの個別計画についても、国の法律や制度等に基づき、上位計画となる国・県の計画などを参酌しながら、各分野の専門家の方々とともに、詳細な実績検証や指標等に基づき、深い議論を重ねて策定されているものです。

【本市の置かれた状況】

- 地域を取り巻く課題は、人口減少の進行や様々なインフラの老朽化、頻発する自然災害、グローバルな脅威など深刻化・現実化
- 立場や考え方が異なる様々な関係者に影響を及ぼすような複雑化・多様化した課題も増加しつつあり、様々な主体や取組みが、時には錯綜し、相反する利害関係を生みだす
- これまで想定していなかったような事象等が顕在化
- 市民もこれらの課題等の影響を身近に感じているが、行政の経営資源が制約されつつある

【どう対応していくか】

- 「まちづくりは常に未完成である（＝まちづくりに「100%全ての方が100%満足する一つの答え」はない）」ため、より良い、最善・最適な取組みを導き出しながら、常にそれらを改善・更新（＝アップデート）する
- そのためには、「これまで以上に共創力を発揮していくことが重要」であり、新たな計画もこうした対応の考え方に沿ったものにすべき

<現行の計画>

・まちづくりの底流に置くべき姿勢や目指していく姿は今なお大切なもの
・一方で喫緊の課題や対応策を市民と共有することが難しい（構成が複雑、全ての施策の方向性・分野が位置づけ）

<一般的な今の総合計画の課題>

・「スクラップ&ビルド等による全体調整や中長期の課題に段階的に取り組む必要性に十分に対応できない」「個別計画との整合性が困難」などにより人口減少局面で機能しづらい
・総合性や網羅性を下げ、戦略的・重点的、段階的な方向性を持ちながら、縮小下での対応について各主体の合意を得られるようにすべき

【具体的な計画のあり方】

市民の皆様により分かりやすく、かつ、機動的に政策効果の高い事業推進が図られるよう、

- ① 計画体系を簡素化し、普遍的な「まちづくりの理念」と環境変化に柔軟に対応する「まちづくりの経営指針」を柱とすることとします。
- ② 「まちづくりの経営指針」は総花的に取組みを羅列するのではなく重点・選別化を図ることとします。

3 関連資料等

(I) 市民意識調査

① 調査の概要

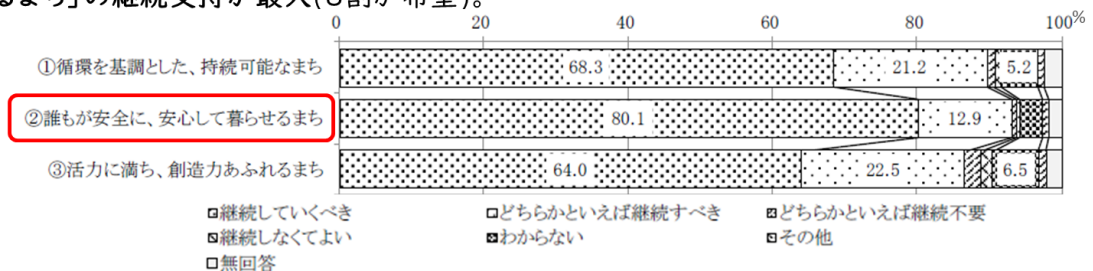
目的	市民の市政に対する意識や満足度等を把握し、総合計画策定の参考とする。
対象	18歳以上の市民3,000人を住民基本台帳より無作為抽出
方法	郵送配布、郵送回収（料金受取人払い）
時期	発送：平成31年1月初旬 回収：平成31年1月25日投函期限（2月初旬まで到着分を集計に含める） 集計：平成31年2月（～3月）
内容	・回答者の属性 ・いわき市の住みよさについて ・普段の生活や行動などについて（市の情報入手手段、地域づくり活動等） ・幸福度について ・将来のまちづくりについて（「視点（キーワード）」 ・まちづくりの姿勢について（現行計画の評価） ・めざしていく「いわき」の姿について（同上） ・まちづくりの方向について（「柱」別の満足度、優先すべき柱） ・地域創生について（いわき創生総合戦略の基本目標の評価） ・自由意見
回収	有効回収数：1,260票 有効回収率：42.0%

② 主な結果・考察等

ア 現行計画の評価（めざしていく姿、まちづくりの姿勢など）

暮らしの安全・子育て・医療など「安全・安心」への強い問題意識

・現行の基本構想の「めざしていくいわきの姿」の3つのうち、「誰もが安全に、安心して暮らせるまち」の継続支持が最大(8割が希望)。



・現行の基本計画の7つの政策の柱のうち、暮らしの安全や子育て・医療福祉等を含む「Ⅱ心をつなぎ、支えあう」が、現状の満足度が低く、かつ今後最も優先すべきとされているほか、創生総合戦略の3つの基本目標においても、子育てや医療を含む「“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す」の継続希望が最も多い。

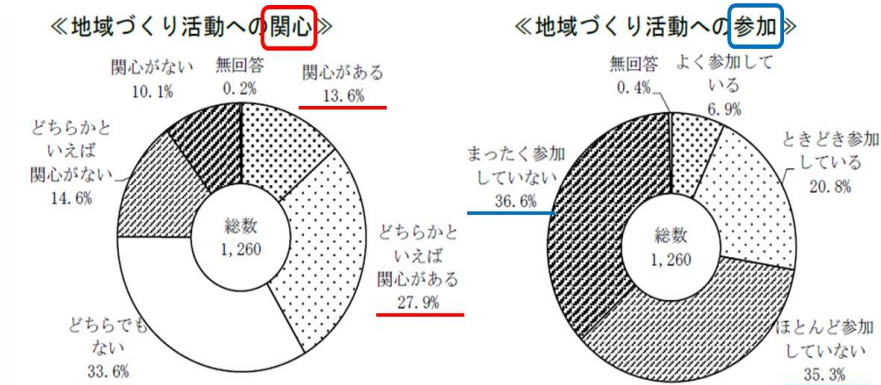
・このほか、まちづくりの視点(キーワード)においても「安全・安心」が最も多い(22% 224人/1,035人)。
・この結果は、男女・年齢を問わず、共通であり、まちづくりにあたっては、「安全・安心」の視点が最も基本的かつ普遍的な要素であると考えられる。

順位	視点(キーワード)(集約)	指標数
1	安全・安心(129)/安心(56)/安全(39)	224
2	思いやり(86)/やさしさ(3)/気づかい(1)	90
3	にぎわい(66)/活気・活性(11)/人が集まる(2)	79
4	人財(材)育成(44)/子ども(たち)(13)/若者・次世代(11)/教育・学力(7)	75
5	つながり(25)/交流(18)/ネットワーク化(7)/絆(2)/コミュニティ(2)/和み・和(2)/コミュニケーション(1)/団結(1)	58
6	支え合い(54)/助け合い(1)	55
7	希望(36)/挑戦(8)/明るい・明るさ(5)/未来・将来(3)/新しい(1)発展(5)/変革(1)/前進(1)/レベルアップ(1)	53
8	生きがい(45)/幸福度(2)/充実(2)/生きる・生きやすさ(2)/たのしさ(1)	52
9	豊かさ(45)/生活向上(1)	46
10	快適(30)/住みよさ・住みやすさ(12)	42

イ 共創のまちづくりの状況（地域づくり活動への関心・参加）

「共創」の推進に向け成果重視や市民目線のまちづくりなどの市民と行政との信頼関係が重要

- ・地域づくり活動への「関心」は徐々に高まっているものの、実際の「参加」の程度は低下。
- ・「関心」や「参加度」は年齢や職業による偏りも大きく、実際の地域づくり活動は「高齢者」や「自営業」などの一部の方に依存する傾向が強い。

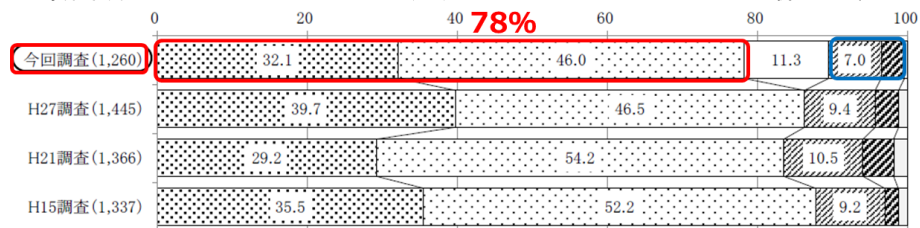


- ・共創を推進するためには「情報の共有」の視点が大切だが、市民目線に立った視点が弱いことや、絵花的・抽象的で行政施策の成果が見えにくい等の指摘が多く、「何に力を入れて、どうしようとしているのか、市民に的確に伝わっていない」状況が指摘されている。
- ・行政情報は、回覧板や広報紙が広く浸透しているのに対し、若年層ではSNS等が多用されているなど、受け手側の年齢層等を考慮した工夫が求められる。
- ・本アンケートでは、若年層の回答率が低いことなどから、若年層の意向を踏まえる努力が必要。
- ・「情報の共有」の視点等から、市民と行政の信頼関係をさらに強めていくことが、地域づくりへの参加者の増など、共創のまちづくりの原動力につながるものと考えられる。

ウ 共創のまちづくりと市民の満足度

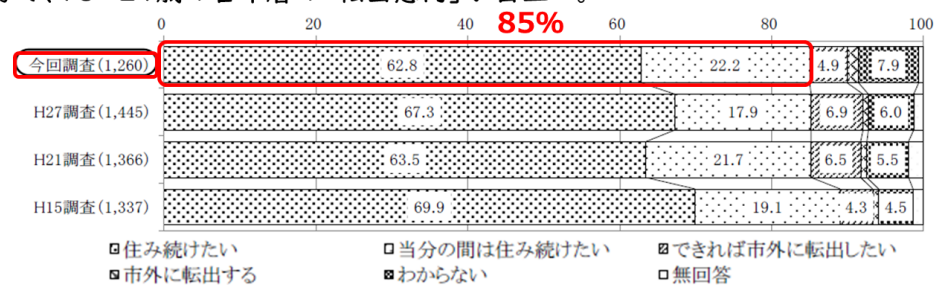
「共創」の意識向上につながる市民の満足度向上が必要

- ・いわきの住みよさは、「住みよい」（まあまあ含む）が78%。
- ・一方で震災後に住みにくくなったという割合が28%あり、30～40代で厳しい評価が目立つ。



□住みよい □まあまあ住みよい □どちらでもない □あまり住みよくない □住みにくい □無回答

- ・定住意向では、いわきに「住み続けたい」（当分の間含む）が85%で高評価。
- ・一方で、18～29歳の若年層の「転出意向」が目立つ。

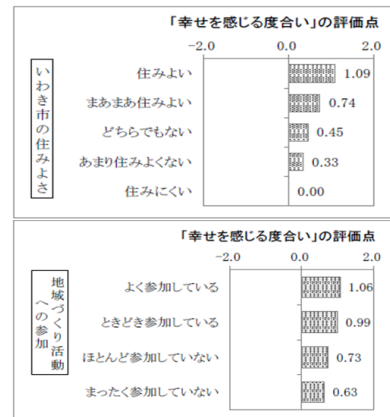
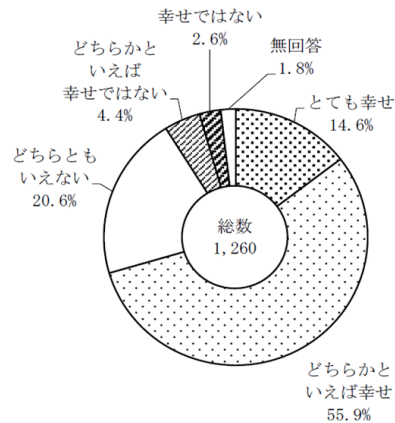


□住み続けたい □当分の間は住み続けたい □できれば市外に転出したい □市外に転出する □わからない □無回答

- ・「住みよさ」と「地域づくり活動」への関心・参加度の相関性が顕著であり、住みよさの満足度が「共創」の意識向上にもつながるものと考えられる。

市民の幸せを意識したまちづくりが「共創」や「定住」などの意識向上につながる

- ・「幸せ」の実感について、「幸せ」(どちらかといえば含む)と感じている市民は約70%である一方、「幸せではない」(どちらかといえばを含む)と感じている市民が7%。
- ・「幸せ」の判断する基準は、「健康状態」、「家庭関係」、「精神的なゆとり」、「家計の状況」等が大きな割合を占めている。
- ・住みよさが幸福感につながり、精神的なゆとりや経済的な安定が地域づくり活動への参加意識につながる相関があり、常に、市民の「幸せ」を意識したまちづくりが、「共創」や「定住」の意識向上につながるものと考えられる。



(2) 現行の総合計画の総括

指標の達成状況や市民意識調査における満足度などをもとに総括したもの。

将来ビジョン等 ・基本構想（まちづくりの姿勢、めざしていく「いわき」の姿） ・創生戦略（3つの基本目標）		市民アンケートにおいて、基本的には <u>すべてのビジョン等で継続の意向が8割を超えている</u> 。その中でも、「基本構想」のめざしていく「いわき」の姿の「 <u>安全・安心</u> 」のビジョンや、「創生総合戦略」の基本目標の1つである「 <u>“人づくり”と“まちづくり”の好循環</u> 」の継続意向は、 <u>9割を超えている</u> 。
復興 震災前にも増して	くらし、しごと、防災、共生と感謝	改善を要する指標があるものの、全体的には <u>概ね良好</u> 。市民アンケートでは <u>満足度・優先度ともに平均的な評価</u> 。
I 美しい環境を守り、育てあう	再生可能エネルギー、ごみ・減量、自然を守り、引き継ぐ	「 <u>自然をつなぐ</u> 」取組が <u>悪化している</u> ものの、市民アンケートでは <u>満足度が高く、今後も優先すべき政策</u> として上位。
II 心をつなぎ、支えあう	共に生きる（くらしと権利）、産む・育てる、健康と医療、住み慣れた地域で暮らす、暮らしの安全	「 <u>いわきで産む</u> 」取組をはじめ、 <u>全国的な課題などにおいて一部悪化している</u> 指標があり、 <u>改善には相当の努力が必要</u> 。市民アンケートでは <u>今後優先すべき政策1位</u> 。
III 学びあい、高めあう	教育、生涯学習・生涯スポーツ、歴史・伝統・文化・芸術	「生涯学習」の取組など <u>一部悪化している指標がある</u> ものの、市民アンケートの <u>満足度ではプラス評価</u> 。
IV 魅力を育み、磨きあう	まち、中山間地域・沿岸域、住まい・住み良さ	「まち」「中山間地域・沿岸域」の分野で <u>一部悪化している指標や仕組み等自体が構築できていないものがあるため、相当の努力が必要</u> 。市民アンケートの満足度でもマイナス評価。
V 活気を生み、力を伸ばしあう	働く、稼ぐ力と経営力、農林水産業、工業・商業サービス業、観光	雇用・担い手や産業振興など多くの分野で <u>一部悪化している指標や仕組み等自体が構築できていないものがあるため、相当の努力が必要</u> 。市民アンケートの満足度でもマイナス評価であり、 <u>優先すべき政策として上位</u> 。
VI 交わり、連携を強めあう	人と人・地域と地域、交通基盤・移動手段、いわきブランド	<u>全体的に概ね良好</u> であるものの、本市の課題の1つでもある「 <u>公共交通</u> 」等の検討は必要。また、市民アンケートでは、 <u>現状の満足度が最も低い政策</u> である。

【平成30年度における進捗状況】

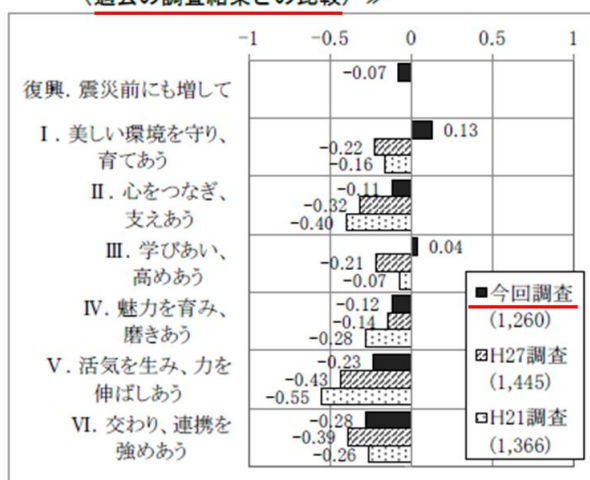
柱	各評価事業数							構成比						
	A	B	C	D	E	F	計	A	B	C	D	E	F	計
復興 震災前にも増して	2	1	3	0	0	1	7	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
I 美しい環境を守り、育てあう	2	1	3	0	1	0	7	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
II 心をつなぎ、支えあう	5	2	1	1	3	3	15	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	100.0%
III 学びあい、高めあう	4	1	2	1	2	0	10	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
IV 魅力を育み、磨きあう	1	2	0	0	1	2	6	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	100.0%
V 活気を生み、力を伸ばしあう	2	3	1	0	3	4	13	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
VI 交わり、連携を深めあう	3	2	0	0	0	3	8	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%
合 計	19	12	10	2	10	13	66	28.8%	18.2%	15.2%	3.0%	15.2%	19.7%	100.0%

- ◆ 評価
- A＝目標達成：H30実績がH32目標値を上回った
 - B＝進捗良好：H30実績が年別按分目標値を上回った
 - C＝改善：H30実績が年別按分目標値を下回ったが、当初値よりは改善した
 - D＝横ばい：H30実績が年別按分目標値を下回り、実績も当初値と横ばい
 - E＝悪化：H30実績が年別按分目標値を下回り、当初値より悪化した
 - F＝判断不明：記述型成果指標で現在取組中など、数値的に進捗を判断することが困難

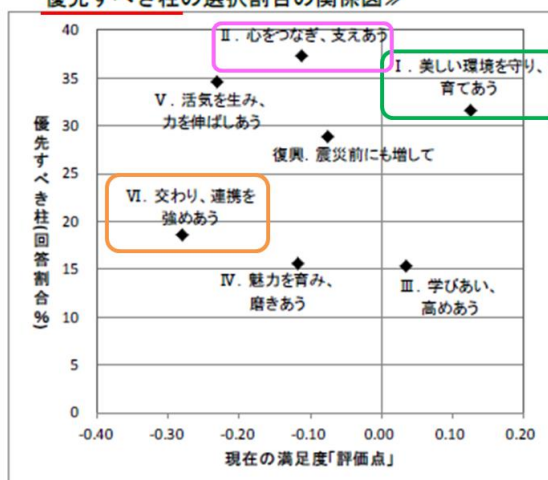
※**年度別按分目標値**：2020年度の目標値に対し、当初値から各年度において按分で達成すべき値。

市民アンケート調査より（改定後期基本計画の柱ごとの満足度・優先度）

《政策の「柱」別現状満足度評価点
（過去の調査結果との比較）》



《政策の「柱」別現状満足度評価点と
優先すべき柱の選択割合の関係図》



- ・「I. 美しい環境を守り、育てあう」の満足度がプラス評価で、かつ今後優先すべき政策としても上位である。
- ・一方で、「VI. 交わり、連携を強めあう」は、現状の満足度が最も低い状況。
- ・暮らしの安全や子育て、医療などを内容に含む「II. 心をつなぎ、支えあう」については、現状の満足度がマイナス評価で、かつ今後優先すべき政策として第1位の政策である。

(3) 市民意見募集

① 意見募集の概要

期間	令和2年11月24日（火）～令和2年12月14日（月） 21日間
対象	・市内に居住する方 ・市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人その他の団体 ・市内の事務所又は事業所に勤務する方 ・市内の学校に在学する方又は市内の学校に在学中の親族の方
方法	任意の様式に、意見、住所、氏名、連絡先を記入し、政策企画課に直接持参するか、郵送、ファックス又は電子メールにより提出。 （資料の公表方法） 市ホームページへの掲載／本庁・支所等への備付け（計52か所）
件数	3人から9件の意見 ア 意見の内訳 ・ 「計画のあり方」について 1件 ・ 「まちづくりの経営指針」について 2件 ・ 各種施策について 6件 イ 意見の反映 ・ 基本方針（案）にご意見の考え方が含まれています 3件 ・ 今後の取組みの参考といたします 6件

② 意見の内容

No.	分類	市民意見の内容	意見に対する市の考え方
1	「計画のあり方」について	過去の成長期は、将来の夢に向けて、行政にお願いしてやってもらいたいことが多くあり、行政もいろいろな方面で事業を進めることができたと思います。 しかし、現在のように成熟期で、人口減・高齢化といった縮小社会では、(災害などの不安要素が多く、) 将来の夢を我慢してでも、まずは今の身近な生活を維持していけるかどうか最も大きな問題だと思います。 このように、絞り込みを行うときは、今、何が最も大切かということ、我々市民もしっかりと理解する必要があるため、分かりやすい計画にしたうえで、重点化を図っていくという考え方は共感できます。	◎基本方針(案)にご意見の考え方が含まれています。 今後のまちづくりの方向性や仕組みについて、より多くの市民の皆様にご理解いただけるよう、努めて参ります。
2	「まちづくりの経営指針」の目標や重点的に取り組むテーマについて	○安全・安心について 今回のコロナの関係で、高齢者である自分たち夫婦ばかりではなく、市外に住む子供や孫のことなどについても、本当に大きな不安を感じ、どのような行動をすべきかを考えさせられました。 特に、感染対策を進める中で医療の問題や健康、高齢者や子どもを持つ世代、自治会活動への影響など、様々な課題が関連していくつも浮かび上がってきたと思います。 今、市民や市役所に対し、身近な生活を支えてくれることを最も期待していると思いますので、安全・安心を目標とすることや、重点的に取り組むテーマに暮らしを守る安全・安心を掲げることは、市民目線に沿っていると思います。	
3		○理解と信頼を得られる行政について 適切な情報発信という表現がありましたが、最近は回覧板や広報いわきのほか、ホームページやスマホなども情報発信の手段となってきました。 高齢者である自分たちにとって、紙の情報がなじみ深いですが、スピード感や情報量を考えれば、デジタルによる情報発信の効果は否定できるものではありません。 情報発信ばかりではなく、生活を取り巻くデジタル化に対し、苦手意識や抵抗感を感じる方も多いと思いますが、自分を含め、そういった方々も、頑張っって関わり、使いこなせるようにすれば、その価値に気づくのではないかと思います。 市役所の方には、新しい技術や文化、手法はしっかりと導入していただきながら、こうしたものにすぐに対応できない方々に対し、その有効性や努力を重ねることの必要性をしっかりと訴え、引っ張っていてもらいたいです。	
4	各種施策について	「勿来」「田人」「遠野」を「鮫川産業都市圏」として南部の玄関口として再考すべきだと思う。	◎今後の取り組みの参考といたします。 ご意見のとおり、本市には多様な地域資源がございます。これらの有効活用については、今後の具体的な施策立案の参考とさせていただきます。
5		「植田」は小名浜道路の「添野IC(仮称)」や「山田IC(仮称)」 「下川IC(仮称)」のアクセスルートを受け入れており、常磐線植田駅を擁していることから、勿来支所等の行政機関の機能を誘致すべき。	
6		保育園・幼稚園等と「子ども元気センター」の機能接続、小中学校と公民館・図書館といった「義務教育」と「社会教育」の複合化、高等学校と各種企業や官公庁の「産学連携」といった「南部教育拠点」の確立を願いたい。	
7		「勿来IGCC(福島イノベーションコースト構想)」や「常磐共同火力」「山田インダストリアルパーク」「磐城高箸」「風力発電」が「南部産業拠点」の一翼を担えると良い。	
8		「勿来の関」「交流スペース勿来」「HITO TABI」「遠野オートキャンプ場」が「南部観光拠点」となりたい。	
9		○まちづくりの中核としてのつどいの場と考えられる公民館及び地域の集会所の活用 少子高齢社会といわれ、つながりが薄れてきている社会だからこそ健康寿命の延伸(医療費増大対応)含めて市民がつどい生き生きと活動できるような場をさらに充実させ、市民共生としての存在をさらに発展させて欲しい。市民憲章、市歌の重視と場を活用した展開。	

(4) その他

① 本市の課題・特性等の分析（平成30年度委託調査）

中核市や県内他市と規模・集積度、拠点性（商業などの集積力）、経済活力（労働力や経済規模）、成長性（人口動態、年齢構成）、生活環境（交通、医療など）、財政状況などの観点から比較し、都市カルテとして整理したもの。

いわき市 都市カルテ ①		福島県内13市中の順位 類似中核市16市中の順位 中核市54市中の順位					備考
指標項目		いわき市 の値	中核市 平均値	(単位)			
都市規模 と集積度	行政区画面積	1,232.0	416.9	km ²	2	1	平成27年国勢調査
	平成27年国勢調査人口	350,237	383,992	人	33	7	平成27年国勢調査
	DID人口密度	3,724.9	6,175.0	人/km ²	52	14	平成27年国勢調査
	市街化区域人口密度	2,732.9	5,549.4	人/km ²	53	16	平成28年都市計画現況調査(国土交通省) *
拠点性	昼夜間人口比率	98.3	99.1	%	37	13	平成27年国勢調査 ※
	流入人口率(対昼間人口)	2.38	12.62	%	54	16	平成27年国勢調査(流入人口/昼間人口)
	人口あたり卸売業年間商品販売額	132.2	205.6	万円/人	39	11	平成28年経済センサス活動調査 ☆
	小売商業吸引力	1.069	0.987		16	8	平成28年経済センサス活動調査 ☆
成長性	人口増減率(H27/22)	2.33	-0.29	%	6	1	平成27年国勢調査
	高齢者人口割合	28.4	25.9	%	13	7	平成27年国勢調査
	老年人口指数	48.0	43.3	%	13	7	同上 (65歳以上人口/15～64歳人口)
	老年化指数	231.9	201.5	%	13	6	同上 (65歳以上人口/0～14歳人口)
	平均年齢	48.0	46.2	歳	8	5	平成27年国勢調査 ※
	20代人口割合	8.4	9.6	%	47	12	平成27年国勢調査
	合計特殊出生率	1.49	1.44		19	9	人口動態 保健所・市町村別統計(H24) ※
経済活力	生産(付加価値額)	11,091	13,050	億円	29	7	REASAS(地域経済分析システム)
	地域経済循環率	81.6	94.6	%	45	15	REASAS(同上。生産(付加価値額)/分配(所得))
	労働力率	55.3	56.0	%	33	10	平成27年国勢調査(労働力人口/15歳以上人口)
	女性労働力率	46.6	49.2	%	45	12	平成27年国勢調査(女性 同上)
	1事業所あたり従業者数	9.77	10.25	人/事業所	31	8	平成28年経済センサス活動調査
産業特性	事業所従業者数第二次産業割合	29.9	21.0	%	6	2	平成28年経済センサス活動調査
	事業所従業者数第三次産業割合	69.1	78.6	%	49	15	平成28年経済センサス活動調査
	生産(付加価値額)の第二次産業割合	32.6	23.3	%	12	7	REASAS(地域経済分析システム)
	生産(付加価値額)の第三次産業割合	66.3	76.0	%	43	10	REASAS(地域経済分析システム)
	人口あたり製造品出荷額等	261.1	255.8	万円/人	16	7	平成29年工業統計調査 ☆
	人口あたり小売業年間商品販売額	116.1	107.2	万円/人	16	8	平成28年経済センサス活動調査 ☆
市民生活	1世帯あたり自動車保有台数	1,930	1,406	台/世帯	4	1	(一財)自動車検査登録情報協会H30年度 ※
	人口10万人あたり病床数(病院)	1,387.3	1,417.6	床/10万人	29	11	平成29年度医療施設調査(厚労省)
	市立図書館市民100人あたり蔵書冊数	220.9	251.7	冊/百人	37	13	宇都宮市中核市行政水準調査(平成30年度)
財政状況	人口あたり歳出総額	440.9	389.6	千円/人	15	7	平成28年度市町村別決算状況調査 ☆
	経常収支比率	85.0	92.4	%	53	16	平成28年度市町村別決算状況調査 ※
	財政力指数	0.75	0.78		33	9	平成28年度市町村別決算状況調査 ※
いわき市 の特色・ 特性	・ 全国市町村で16位、中核市平均の3倍近い面積規模を持つ広域多核型都市である。 ・ 市街化区域の人口密度が中核市で最下位であるなど、広い市域に人口が分散し、集積度が低い都市である。 ・ 広大な中山間地域を抱え、そこでの人口流出が激しい。 ・ 昼夜間人口比率が1を下回り流出超過であり、流入人口率(対昼間人口)も中核市、県内都市の中で最下位で、商品流通の中核性も比較的弱いと同時に、小売商業吸引力も郡山、福島、会津若松市より低く、都市としての広域拠点性が低い。 ・ 人口の自然減に加え、社会減が大きく、住民基本台帳人口は一貫して減少が続いている。 ・ 高齢化が進み、生産年齢人口2人で高齢者一人を支える構造。高齢者だけの世帯も増加している。 ・ 少子化も同時進行し、人口再生産世代である若年層が相対的に少なく、15歳未満人口は半世紀で半分に減少した。 ・ 市内総生産額に相当する「生産(付加価値額)」は県内では2位だが、中核市の中では経済活動規模はそれほど目立たない。 ・ 地域経済循環率(生産(付加価値額)/分配(所得からの支出))が低く、総体として「貿易赤字」の状況にある。経済圏の広がりや市内企業間の投資循環の弱さが反映。 ・ 労働力率が県内13市で最も低く、女性の労働力率も中核市中で低位である。 ・ 製造品出荷額等が東北首位であるなど工業都市の性格が強いが、他都市との相対的比較では目立ちにくい。小売業の人口あたり商品販売額も県内各圏域中心都市の中では最も低く、商業都市の性格も弱い。 ・ 概ね1世帯2台、ほぼ一人1台の自動車保有という典型的なクルマ社会である。反面、公共交通の不便さへの不満が高まっている。						

いわき市 都市カルテ ②	
いわき市 の課題	・ 人口あたり病床数の水準は高くなく、医療や、子育て支援等を含む「安全・安心」への不満や不安が高まっている。 ・ 住みよさや市内居住継続意向の評価は比較的高いが、年齢や地区等によっては厳しい評価もある。 ・ 復興関連で予算規模が膨張した経緯があるが、経常収支比率は県内 13 市中では最良で、財政の弾力性は高い。ただし財政力指数は高くなく、財政上の余裕は大きくない。 ・ 人口減少に合わせたコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市形成を、中山間地域への配慮と合わせて進める必要がある。 ・ 都市機能の集約化、市街地のにぎわい確保等による広域的な求心力の確保・向上、また、浜通りの中心都市としての拠点性向上のための機能強化の努力が必要である。 ・ 人口の流出抑制、還流も含めた流入、定住化促進等により人口減少を抑制する努力が必要である。 ・ 介護を含む高齢者福祉施策の展開が一層重要となるとともに、出産・子育て支援等の充実により、出生力の向上を図ることも重要となる。 ・ 震災復興の推進を含めた「安全」の確保とともに、医療や子育て支援等「安心」確保に向けた努力が強く求められる。 ・ 高速交通網や小名浜港、工業団地等の基盤を活かす産業振興策による経済循環の活性化促進がさらに必要である。また、高い生産性を発揮できる中小企業の育成、企業間連携の促進が課題である。 ・ 産業構造上の特徴を強く打ち出し、新たな付加価値を創造する力を育てることが課題である。 ・ 安定的な雇用確保とともに、様々な分野での人材、労働力の確保、また女性が活躍しやすい社会経済の仕組みづくりが必要となる。 ・ クルマ社会と両立する公共交通の確保のあり方の検討が求められる。 ・ 総合的な地域環境向上により地元への愛着を深めつつ、いわき独自の「共創」のあり方を見出し、実践していく必要がある。広域都市なるが故の市民と行政の距離感の克服も必要である。 ・ 人口減少への対応や公共施設の総合管理等も含め、長期的計画のもとに慎重な行財政運営を続けることが必要である。

なお、上記の都市カルテを踏まえ、計画改定の検討に必要な留意点などについて、改めて調査検討を行っている（後述③）。

② 市内13地区別の課題や特性等（平成30年度委託調査）

市内13地区の人口・年齢構成、産業経済・生活文化、住環境などの観点から比較し、地区カルテとして整理したもの。

地区カルテ			平		地区 ①				
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考		
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		102,549	350,237	人	1	国勢調査		
	現住人口(H30.4.1)		99,881	343,258	人	1	「いわき市の人口」		
	世帯数(H30.4.1)		43,408	142,265	世帯	1	「いわき市の人口」		
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.30	2.41	人/世帯	11	「いわき市の人口」		
	人口増減率 H22→H30		1.84	0.29	%	2	国勢調査・「いわき市の人口」		
	年少人口割合(H30.4.1)		11.4	11.7	%	5	「いわき市の人口」		
	高齢者人口割合(H30.4.1)		28.2	30.0	%	12	「いわき市の人口」		
	老年人口指数(H30.4.1)		48.1	52.6	%	12	「いわき市の人口」より作成		
	老年化指数(H30.4.1)		247.3	255.5	%	12	「いわき市の人口」より作成		
	居住年数10年未満の割合		27.8	27.7	%	6	市民アンケート調査(H31.1)		
一戸建て(持ち家)の割合		74.4	77.3	%	10	市民アンケート調査(H31.1)			
公営住宅戸数(H29.8.1)		3,440	11,109	戸	1	いわき市内地域別データファイル2017			
地区の産業経済	労働力人口(H27)		48,884	167,830	人	1	国勢調査		
	労働力率(H27)		55.3	55.3	%	10	国勢調査		
	就業人口(H27)		46,785	160,151	人	1	国勢調査		
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	2.2	2.5	%	9	国勢調査		
		第二次産業	25.7	30.5	%	13			
		第三次産業	66.9	62.0	%	2			
	農地面積(H27)		145,487	532,338	a	1	「いわき市の農業」		
	製造品出荷額等(H26)		29,290	913,699	百万円	5	「いわき市の工業」		
	卸売業年間商品販売額(H26)		106,177	449,393	百万円	2	「いわき市の商業」		
	小売業年間商品販売額(H26)		117,040	353,193	百万円	1	「いわき市の商業」		
	小売業売場面積(H26)		124,332	354,452	m	1	「いわき市の商業」		
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		21	64	店	2	商業労政課		
飲食店舗数(H29.11.13)		1,503	3,659	店	1	保健所			
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	16	69	校	1	学校基本調査		
		児童数	5,130	16,946	人	1			
	公民館数		10	36	館	1	教育委員会教育政策課		
	集会所数		97	402	館	1	地域振興課		
	地域づくり活動への関心 評価点		0.26	0.20		5	市民アンケート調査(H31.1)		
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.70	-0.74		8	市民アンケート調査(H31.1)		
	文化財数(国・県・市指定計)		117	275	件	1	いわき市内地域別データファイル2017		
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		0.95	0.98		7	市民アンケート調査(H31.1)	
震災後「住みにくくなった」の割合		30.4	28.4	%	5	市民アンケート調査(H31.1)			
「市内に住み続けたい」の割合		84.4	85.0	%	10	市民アンケート調査(H31.1)			
「幸せの実感」評価点		0.86	0.77		1	市民アンケート調査(H31.1)			
		「現在の満足度」評価点				「今後優先すべき柱」の割合			
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位	
復興、震災前にも増して		-0.06	-0.07	8	25.0	28.9	%	9	
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.12	0.13	9	32.1	31.6	%	7	
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.17	-0.11	8	35.5	37.3	%	10	
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.04	0.04	5	21.0	15.3	%	2	
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.16	-0.12	8	14.2	15.6	%	11	
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.27	-0.23	10	37.5	34.6	%	3	
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.32	-0.28	6	16.2	18.6	%	10	
位置図									

地区カルテ	平 地区 ②
平地区の特色・特性	・ 城下町として古くから形成されてきた平市街地を中心に、沿岸部やいわきニュータウンまでも含む地区である。行政機関や金融機関等が集積する広域的中心機能を有している。 ・ 人口・世帯数が市内最多で、これに比例して労働力人口、就業人口も最も多い。また、公営住宅も多く分布する。 ・ 全市的な人口減少傾向の中で、増加を維持しており、平成7～27年の20年間で5%強の増加をみたほか、震災を挟んだ近年も増加している。 ・ 全市的な少子高齢化老年人口の進行の中で、指数、老年化指数が比較的低く、相対的には高齢化の進行が緩やかともいえる。 ・ 就業人口では、第三次産業の割合が特に高い。逆に第二次産業の割合は最も少なく、商業的な中心地区の性格を擁している。卸売業年間商品販売額は市内2位であるが、小売業年間商品販売額、売場面積が市内最大で、特に飲食店数が市内でも突出し、集客上の特徴ともいえる。 ・ 第一次産業の比重は少ないが、農地面積が市内最大で、夏井川下流部の平地に水田が広く分布している。 ・ 全市20校の高校のうち7校が立地し、市内全生徒の約半数近くが平地区の高校に通学している。 ・ 病院の病床数は市内2位で、内郷地区と合わせ医療機能の集積があるほか、いわき公園や上荒川運動公園等の存在により公園面積が市内最大という特徴もある。 ・ 城下町の歴史を反映し、指定文化財の件数が13地区の中で最も多い。 ・ 市民アンケート調査で、「幸せの実感度」の評価点が市内で最も高い。 ・ 同調査で、総合計画の政策の柱のうち、「Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう」や「Ⅵ. 交わり、連携を強めあう」の現状満足度評価が比較的高い。また、「今後、優先すべき柱」で、「Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう」「Ⅲ. 学びあい、高めあう」の支持率が比較的高い。
平地区の課題	・ 現状では人口増加傾向にあるとはいえ、今後減少過程に移行することは間違いなく、市の中心、広域的な中心機能を維持するため、都市機能の集約配置化等により、コンパクトな中心市街地の都市空間形成を図ることが重要な課題である。 ・ 医療機能の集積も活かして、今後さらに進行する高齢化に対応し、高齢者にも暮らしやすいまちとしての環境形成を進める必要がある。 ・ 商業面では小名浜地区と争う位置にあるが、飲食店集積などの特色を活かして棲み分けつつ、市街地のにぎわい、活気を維持し、魅力を高めていくことが求められる。 ・ 市街地の無秩序な拡散を抑制しつつ、広く分布する農地を保全し、米作を中心とする農業の振興を図ることも課題である。 ・ 城下町の歴史や文化財の存在、公園の多さ等の特色も活かし、地区の個性を磨き、うるおいや文化的香りなどの魅力を高め、都市としてのブランド力をさらに向上させていく必要がある。 ・ 高校や大学、高専等の立地を活かし、生涯学習も含めた学びの機能の充実や、それらを通じた交流の場としての機能向上を図ることが求められる。

地区カルテ		小名浜		地区 ①			
指標項目		当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考	
地区に住む人	国勢調査人口(H27)	83,269	350,237	人	2	国勢調査	
	現住人口(H30.4.1)	83,055	343,258	人	2	「いわき市の人口」	
	世帯数(H30.4.1)	33,425	142,265	世帯	2	「いわき市の人口」	
	世帯あたり人員(H30.4.1)	2.48	2.41	人/世帯	8	「いわき市の人口」	
	人口増減率 H22→H30	7.03	0.29	%	1	国勢調査・「いわき市の人口」	
	年少人口割合(H30.4.1)	13.6	11.7	%	1	「いわき市の人口」	
	高齢者人口割合(H30.4.1)	27.0	30.0	%	13	「いわき市の人口」	
	老年人口指数(H30.4.1)	46.1	52.6	%	13	「いわき市の人口」より作成	
	老年化指数(H30.4.1)	198.9	255.5	%	13	「いわき市の人口」より作成	
	居住年数10年未満の割合	30.8	27.7	%	5	市民アンケート調査(H31.1)	
	一戸建て(持ち家)の割合	79.5	77.3	%	8	市民アンケート調査(H31.1)	
	公営住宅戸数(H29.8.1)	1,896	11,109	戸	2	いわき市内地域別データファイル2017	
	公営住宅戸数(H29.8.1)	1,896	11,109	戸	2	いわき市内地域別データファイル2017	
地区の産業経済	労働力人口(H27)	40,001	167,830	人	2	国勢調査	
	労働力率(H27)	56.4	55.3	%	5	国勢調査	
	就業人口(H27)	38,243	160,151	人	2	国勢調査	
	産業3分類別就業人口割合(H27)					国勢調査	
	第一次産業	1.9	2.5	%	11		
	第二次産業	33.3	30.5	%	6		
	第三次産業	59.8	62.0	%	6		
	農地面積(H27)	39,581	532,338	a	6	「いわき市の農業」	
	製造品出荷額等(H26)	337,427	913,699	百万円	1	「いわき市の工業」	
	卸売業年間商品販売額(H26)	157,555	449,393	百万円	1	「いわき市の商業」	
	小売業年間商品販売額(H26)	105,635	353,193	百万円	2	「いわき市の商業」	
	小売業売場面積(H26)	122,063	354,452	m	2	「いわき市の商業」	
	大規模小売店舗数(H29.8.1)	22	64	店	1	商業労政課	
地区の生活・文化	飲食店舗数(H29.11.13)	838	3,659	店	2	保健所	
	小学校(H29.5.1)					学校基本調査	
	学校数	12	69	校	2		
	児童数	4,575	16,946	人	2		
	公民館数	5	36	館	2	教育委員会教育政策課	
	集会所数	53	402	館	3	地域振興課	
	地域づくり活動への関心 評価点	0.19	0.20		7	市民アンケート調査(H31.1)	
	地域づくり活動への参加 評価点	-0.78	-0.74		9	市民アンケート調査(H31.1)	
住環境や政策の評価	文化財数(国・県・市指定計)	43	275	件	2	いわき市内地域別データファイル2017	
	「いわき市の住みよさ」評価点	1.14	0.98		2	市民アンケート調査(H31.1)	
	震災後「住みにくくなった」の割合	26.7	28.4	%	8	市民アンケート調査(H31.1)	
	「市内に住み続けたい」の割合	89.0	85.0	%	5	市民アンケート調査(H31.1)	
	「幸せの実感」評価点	0.82	0.77		2	市民アンケート調査(H31.1)	
		「現在の満足度」評価点				「今後優先すべき柱」の割合	
		当地区	全体値		順位	当地区	全体値 (単位) 順位
	〔政策の柱〕						
	復興・震災前にも増して	-0.15	-0.07		11	33.3	28.9 % 4
	I. 美しい環境を守り、育てあう	0.06	0.13		11	30.4	31.6 % 8
	II. 心をつなぎ、支えあう	-0.04	-0.11		5	39.2	37.3 % 4
	III. 学びあい、高めあう	0.10	0.04		3	13.6	15.3 % 6
	IV. 魅力を育み、磨きあう	-0.05	-0.12		3	14.3	15.6 % 9
	V. 活気を生み、力を伸ばしあう	-0.23	-0.23		4	34.8	34.6 % 6
	VI. 交わり、連携を強めあう	-0.21	-0.28		3	20.1	18.6 % 6
位置図							

地区カルテ	小名浜 地区 ②
小名浜地区の特色・特性	・ 重要港湾小名浜港を擁する小名浜市街地を中心に、泉、鹿島、江名等も含み、多くの工場等が立地する工業都市の性格が強い地区である。 ・ 人口、世帯数は市内で平に次いで2位であり、これに比例する形で、労働力人口、就業人口も2位である。公営住宅の団地数、戸数も比較的多い。 ・ 平地区とともに人口の増加傾向を維持しており、平成7～20年の20年間を通じ、また、震災を挟んだ近年も増加が続いている。 ・ 全市的な少子高齢化傾向の中でも、高齢者人口の割合、老年人口指数、老年化指数が市内で最も低く、相対的には「若い地区」といえる。 ・ 工業製造品出荷額が全市の37%を占め市内一位であり、工業都市としての姿を代表する地区ともいえる。 ・ 卸売業の年間商業販売額も市内一位であり、全市的には商品流通の広域的中核性が弱い中でも、製造業と合わせてその機能を発揮していると見られる。 ・ 小売業の年間商品販売額が人口あたりでは市内最大であり、平成30年の「イオンモールいわき小名浜」の開業により商業機能の集積力もさらに高まっている。平成29年時点でも大規模小売店数が市内最多であった。 ・ 地区内に高校が3校あるが、その生徒数は市内4位である。病院の病床数は市内3位である。 ・ 市民アンケート調査による「いわき市の住みよさ」の評価点が市内2位と、高い。 ・ 同調査での「幸せの実感度」の評価点も、平に次いで市内2位である。
小名浜地区の課題	・ 現状では人口増加傾向にあるとはいえ、今後減少過程に移行すると予想され、いわき市第二の都市集積機能を維持するため、都市機能の集約配置化等により、コンパクトな市街地の都市空間形成を図ることが課題である。 ・ 充実した商業機能や港湾の存在などを活かして、広域的に人を集める機能をさらに高め、「若さ」を維持していくことが求められる。 ・ 工業、流通機能の集積効果を最大限に発揮し、企業間の連携促進等による新事業、新産業の創出など、地域経済を牽引する役割を果たす環境づくりを進めていく必要がある。 ・ 特に、工業、流通機能や居住機能の立地環境を向上させる土地利用の混在抑制誘導や、産業立地条件の向上に寄与する(仮称)小名浜道路の早期開通促進が課題となる。 ・ 海、港を中心とした都市環境の魅力をさらに高め、都市のブランド力の向上により、市民の「住みよさ」感、幸福感を維持していく必要がある。

地区カルテ		勿来		地区 ①					
指標項目		当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考			
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		49,713	350,237	人	3	国勢調査		
	現住人口(H30.4.1)		49,180	343,258	人	3	「いわき市の人口」		
	世帯数(H30.4.1)		19,541	142,265	世帯	3	「いわき市の人口」		
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.52	2.41	人/世帯	6	「いわき市の人口」		
	人口増減率 H22→H30		-2.71	0.29	%	6	国勢調査・「いわき市の人口」		
	年少人口割合(H30.4.1)		11.8	11.7	%	2	「いわき市の人口」		
	高齢者人口割合(H30.4.1)		31.7	30.0	%	9	「いわき市の人口」		
	老年人口指数(H30.4.1)		57.2	52.6	%	9	「いわき市の人口」より作成		
	老年化指数(H30.4.1)		269.6	255.5	%	10	「いわき市の人口」より作成		
	居住年数10年未満の割合		25.0	27.7	%	8	市民アンケート調査(H31.1)		
	一戸建て(持ち家)の割合		81.8	77.3	%	7	市民アンケート調査(H31.1)		
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		760	11,109	戸	5	いわき市内地域別データファイル2017		
	労働力人口(H27)		23,494	167,830	人	3	国勢調査		
	労働力率(H27)		54.4	55.3	%	11	国勢調査		
	就業人口(H27)		22,409	160,151	人	3	国勢調査		
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	2.4	2.5	%	8	国勢調査		
		第二次産業	36.7	30.5	%	3			
		第三次産業	56.3	62.0	%	8			
	農地面積(H27)		68,003	532,338	a	3	「いわき市の農業」		
	製造品出荷額等(H26)		137,828	913,699	百万円	3	「いわき市の工業」		
	卸売業年間商品販売額(H26)		75,496	449,393	百万円	4	「いわき市の商業」		
	小売業年間商品販売額(H26)		45,335	353,193	百万円	3	「いわき市の商業」		
小売業売場面積(H26)		45,150	354,452	m	3	「いわき市の商業」			
地区の生活・文化	大規模小売店舗数(H29.8.1)		8	64	店	3	商業労政課		
	飲食店舗数(H29.11.13)		468	3,659	店	3	保健所		
	小学校(H29.5.1)	学校数	9	69	校	3	学校基本調査		
		児童数	2,502	16,946	人	3			
	公民館数		5	36	館	2	教育委員会教育政策課		
	集会所数		62	402	館	2	地域振興課		
	地域づくり活動への関心 評価点		0.19	0.20		6	市民アンケート調査(H31.1)		
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.56	-0.74		5	市民アンケート調査(H31.1)		
	文化財数(国・県・市指定計)		16	275	件	5	いわき市内地域別データファイル2017		
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		1.01	0.98		5	市民アンケート調査(H31.1)	
		震災後「住みにくくなった」の割合		19.3	28.4	%	12	市民アンケート調査(H31.1)	
「市内に住み続けたい」の割合		85.4	85.0	%	9	市民アンケート調査(H31.1)			
「幸せの実感」評価点		0.79	0.77		3	市民アンケート調査(H31.1)			
		「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合				
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位	
復興・震災前にも増して		-0.01	-0.07	6	28.1	28.9	%	6	
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.05	0.13	12	30.2	31.6	%	9	
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.18	-0.11	9	37.0	37.3	%	8	
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.03	0.04	6	13.0	15.3	%	7	
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.09	-0.12	6	17.7	15.6	%	5	
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.14	-0.23	3	33.3	34.6	%	7	
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.31	-0.28	5	17.7	18.6	%	9	
位置図									

地区カルテ	勿来 地区 ②
勿来地区の特色・特性	・ 市の南部に位置し、茨城県に接する地理条件を有し、勿来の関に象徴される独自の歴史を持つ一方で、大小の工場の集積により生産拠点としての性格も強い地区である。 ・ 人口、世帯数は市内3位で、それに応じて、小売業商品販売額や飲食店数も3位となっており、市南部での一定の拠点性を有している。 ・ しかし、人口の減少は続いており、平成7～27年の20年間で約9%の減少をみたほか、震災を挟んだ近年も減少傾向を続けている。 ・ 就業人口の構成の中では第二次産業の割合が特に高いのが特徴で、製造品出荷額等が全市の15%を占めて3位であるなど、工業地区の性格の強さを示している。また、卸売業の年間商業販売額も市内4位で、流通の拠点性も少なからずある。 ・ 鮫川、蛭田川の下流部の平地に水田が多く分布するなど、農地面積が比較的広い。 ・ 地区内に高校が3校あり、その生徒数は市内13地区の中で2位である。 ・ 公民館、集会所の数も市内2位で、市民アンケート調査による地域づくり活動への参加度も、全体に低いながらも旧5市の中では最も評価点が高い。 ・ 市民アンケート調査における「いわき市の住み良さ」の評価点が比較的高く、「震災後住みにくくなった」の割合は低い。「幸せの実感度」の評価点も市内3位と高めである。 ・ 総合計画の政策の柱のうち、「Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう」の現状満足度が12位と低くなっている。
勿来地区の課題	・ 市南部の拠点としての役割を果たしてきた地区であるが、人口減少が続いており、その地位を維持するためにも、工業、流通機能の集積や高校の存在等も活かして、人口の減少抑制を図ることが大きな課題である。 ・ 人の定住促進のため、商業機能の充実など、市街地の魅力づくりを進める必要がある。 ・ 大小の工場の集積による相乗効果や、IGCCの立地効果等の発揮による産業力の一層の向上を図ることが必要である。 ・ 農地の確保による農業の振興と同時に、植田等の市街地への都市機能の集約化によるコンパクトな市街地形成を進め、人口減少下における投資効率の確保を図ることが求められる。 ・ 人口が減少する中でも、市民の住みよさ感、幸福感を維持できるよう、充実したコミュニティ施設等も活かして、コミュニティの機能の強化を図り、特に地区の「美しさ」の向上など、誇りを育てていくことも必要となる。

地区カルテ		常磐		地区 ①				
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考	
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		35,174	350,237	人	4	国勢調査	
	現住人口(H30.4.1)		34,399	343,258	人	4	「いわき市の人口」	
	世帯数(H30.4.1)		14,117	142,265	世帯	4	「いわき市の人口」	
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.44	2.41	人/世帯	9	「いわき市の人口」	
	人口増減率 H22→H30		-1.40	0.29	%	5	国勢調査・「いわき市の人口」	
	年少人口割合(H30.4.1)		11.7	11.7	%	3	「いわき市の人口」	
	高齢者人口割合(H30.4.1)		31.9	30.0	%	8	「いわき市の人口」	
	老年人口指数(H30.4.1)		57.9	52.6	%	8	「いわき市の人口」より作成	
	老年化指数(H30.4.1)		272.0	255.5	%	9	「いわき市の人口」より作成	
	居住年数10年未満の割合		20.0	27.7	%	12	市民アンケート調査(H31.1)	
	一戸建て(持ち家)の割合		82.1	77.3	%	5	市民アンケート調査(H31.1)	
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		1,672	11,109	戸	4	いわき市内地域別データファイル2017	
	労働力人口(H27)		16,191	167,830	人	4	国勢調査	
	労働力率(H27)		53.1	55.3	%	13	国勢調査	
	就業人口(H27)		15,342	160,151	人	4	国勢調査	
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	1.4	2.5	%	12	国勢調査	
		第二次産業	29.8	30.5	%	10		
		第三次産業	63.8	62.0	%	3		
	農地面積(H27)		18,385	532,338	a	10	「いわき市の農業」	
	製造品出荷額等(H26)		118,364	913,699	百万円	4	「いわき市の工業」	
	卸売業年間商品販売額(H26)		10,370	449,393	百万円	5	「いわき市の商業」	
	小売業年間商品販売額(H26)		31,126	353,193	百万円	4	「いわき市の商業」	
小売業売場面積(H26)		26,701	354,452	m	4	「いわき市の商業」		
大規模小売店舗数(H29.8.1)		6	64	店	4	商業労政課		
地区の生活・文化	飲食店数(H29.11.13)		351	3,659	店	4	保健所	
	小学校(H29.5.1)	学校数	6	69	校	5	学校基本調査	
		児童数	1,683	16,946	人	4		
	公民館数		3	36	館	4	教育委員会教育政策課	
	集会所数		34	402	館	4	地域振興課	
	地域づくり活動への関心 評価点		0.04	0.20		12	市民アンケート調査(H31.1)	
	地域づくり活動への参加 評価点		-1.02	-0.74		13	市民アンケート調査(H31.1)	
	文化財数(国・県・市指定計)		26	275	件	3	いわき市内地域別データファイル2017	
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		0.94	0.98		8	市民アンケート調査(H31.1)
		震災後「住みにくくなった」の割合		34.3	28.4	%	3	市民アンケート調査(H31.1)
		「市内に住み続けたい」の割合		81.4	85.0	%	11	市民アンケート調査(H31.1)
「幸せの実感」評価点		0.65	0.77		8	市民アンケート調査(H31.1)		
		「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合			
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値 (単位) 順位		
復興・震災前にも増して		-0.05	-0.07	7	33.6	28.9 % 3		
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.22	0.13	6	32.9	31.6 % 6		
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.09	-0.11	6	40.7	37.3 % 3		
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.07	0.04	4	12.1	15.3 % 8		
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.12	-0.12	7	13.6	15.6 % 12		
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.26	-0.23	9	30.7	34.6 % 10		
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.32	-0.28	7	17.9	18.6 % 8		
位置図								

地区カルテ	常磐 地区 ②
常磐地区の特色・特性	- 炭鉱のまちとしての歴史の上に立って、いわき湯本温泉、スパリゾートハワイアンズ等の存在により観光地としての性格を強く持つ地区であると同時に、近年、いわきFCパークの立地もあり、外からの集客要素を多く持つ地区である。 - 人口、世帯数は市内4位で、それに応じて、労働力や小売業商品販売額等も4位の規模である。 - 長期的に人口減少傾向が続いており、震災後に一時増加したがその後再び減少に転じている。市民アンケート調査による「居住年数」の短い割合が最も少なく、長く居住している割合が高いと考えられる。 - 高齢者人口割合、老年人口指数が旧5市の中では最も高く、高齢化が顕著に進んでいる。労働力率が市内で最も低く、この高齢化との関連も考えられる。 - 第三次産業の就業人口割合が市内3位であり、これは、ホテル・旅館の数が市内最多であることにも表れるように、観光業の存在による部分が大いといえる。 - 一方で、工業製造品出荷額等も全市の13%を占め市内4位であり、工業都市の性格も併せ持つ。また、第一次産業は就業人口割合が13地区中12位と低位である。 - 指定文化財の件数が市内3位である。 - 市民アンケート調査による地域づくり活動への参加に関する評価点は最も低く、関心度の評価点も12位と低い。「震災後、住みにくくなった」との回答割合が比較的高い。 - 総合計画の政策の柱のうち、「Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう」や「Ⅵ. 交わり、連携を強めあう」の現状満足度評価が比較的厳しい。また、「今後、優先すべき柱」で、「復興・震災前にも増して」の支持率が旧5市中では最大である。
常磐地区の課題	- 人口の減少、少子高齢化が続く中で地区の活力を維持していくことが最大の課題であり、数多い対外的集客要素を複合的に活用して、観光・交流機能を発揮していく中で、雇用や産業生産力を拡大していく必要がある。 - 常磐湯本温泉の旅館等は震災の影響を強く受けたところであり、「復興」への取り組みをさらに続けながら、地域づくり活動の活発化も促しつつ、交流・連携の拡大を図り、活気、住みよさの回復を図ることが求められる。 - 温泉資源のほか、数多い文化財、FCパーク等の存在も活かして、地区の個性を磨き、ブランド価値を高めていくことが必要となる。

地区カルテ		内郷		地区 ①					
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考		
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		27,448	350,237	人	5	国勢調査		
	現住人口(H30.4.1)		26,969	343,258	人	5	「いわき市の人口」		
	世帯数(H30.4.1)		11,811	142,265	世帯	5	「いわき市の人口」		
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.28	2.41	人/世帯	12	「いわき市の人口」		
	人口増減率 H22→H30		0.58	0.29	%	3	国勢調査・「いわき市の人口」		
	年少人口割合(H30.4.1)		11.1	11.7	%	6	「いわき市の人口」		
	高齢者人口割合(H30.4.1)		30.4	30.0	%	10	「いわき市の人口」		
	老年人口指数(H30.4.1)		52.6	52.6	%	10	「いわき市の人口」より作成		
	老年化指数(H30.4.1)		274.0	255.5	%	8	「いわき市の人口」より作成		
	居住年数10年未満の割合		24.7	27.7	%	9	市民アンケート調査(H31.1)		
一戸建て(持ち家)の割合		74.2	77.3	%	11	市民アンケート調査(H31.1)			
公営住宅戸数(H29.8.1)		1,719	11,109	戸	3	いわき市内地域別データファイル2017			
地区の産業経済	労働力人口(H27)		13,357	167,830	人	5	国勢調査		
	労働力率(H27)		55.4	55.3	%	9	国勢調査		
	就業人口(H27)		12,647	160,151	人	5	国勢調査		
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	0.6	2.5	%	13	国勢調査		
		第二次産業	26.6	30.5	%	12			
		第三次産業	67.7	62.0	%	1			
	農地面積(H27)		5,389	532,338	a	13	「いわき市の農業」		
	製造品出荷額等(H26)		10,132	913,699	百万円	7	「いわき市の工業」		
	卸売業年間商品販売額(H26)		78,590	449,393	百万円	3	「いわき市の商業」		
	小売業年間商品販売額(H26)		28,363	353,193	百万円	5	「いわき市の商業」		
	小売業売場面積(H26)		13,817	354,452	m	5	「いわき市の商業」		
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		2	64	店	6	商業労政課		
	飲食店数(H29.11.13)		156	3,659	店	5	保健所		
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	7	69	校	4	学校基本調査		
		児童数	1,112	16,946	人	5			
	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課		
	集会所数		21	402	館	7	地域振興課		
	地域づくり活動への関心 評価点		0.37	0.20		4	市民アンケート調査(H31.1)		
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.95	-0.74		11	市民アンケート調査(H31.1)		
	文化財数(国・県・市指定計)		11	275	件	6	いわき市内地域別データファイル2017		
	「いわき市の住みよさ」評価点		1.01	0.98		4	市民アンケート調査(H31.1)		
住環境や政策の評価	震災後「住みにくくなった」の割合		32.0	28.4	%	4	市民アンケート調査(H31.1)		
	「市内に住み続けたい」の割合		85.6	85.0	%	8	市民アンケート調査(H31.1)		
	「幸せの実感」評価点		0.70	0.77		6	市民アンケート調査(H31.1)		
			「現在の満足度」評価点		「今後優先すべき柱」の割合				
	[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位
	復興・震災前にも増して		-0.14	-0.07	9	25.8	28.9	%	8
	Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.07	0.13	10	33.0	31.6	%	5
	Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.03	-0.11	4	39.2	37.3	%	5
	Ⅲ. 学びあい、高めあう		-0.02	0.04	10	11.3	15.3	%	9
	Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.07	-0.12	4	16.5	15.6	%	7
	Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.24	-0.23	7	33.0	34.6	%	9
	Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.19	-0.28	2	23.7	18.6	%	3
	位置図								

地区カルテ	内郷 地区 ②
内郷 地区の 特色・ 特性	・ 地区内に「いわき市医療センター」が開院し、総合保健福祉センターの存在等も合わせて、保健医療機能の集積で特徴づけられた地区である。また、石炭産業の発祥地、炭鉱のまちとして栄えた歴史という個性も併せ持つ。 ・ 人口、世帯数が市内5位であるが、長期的には人口減少を続けてきており、平成7～27年の20年間に約12%の減少で、旧5市では最大の減少率である。ただし、震災後の人口流入で近年は一時的な増加が見られる。 ・ 世帯あたり人員が市内12位と少なく、公営住宅の団地数、戸数が比較的多い地区である。 ・ 就業人口の中で第三次産業の割合が特に高く、市内1位である。一方、第一次産業の割合は最少であり、第二次産業も12位と低位にある。農地面積が13地区で最も少ないなど一方で、卸売業商品販売額が市内3位という状況もある。 ・ 平成29年現在で、病院の病床数が市内最多であり、医療の拠点機能を持つ地区であることを裏付けている。 ・ 地区内に高校が3校あり、その生徒数は市内3位で、地区人口の高齢化の一方で、若い力が集まる地区でもある。 ・ 市民アンケート調査による地域づくり活動への関心度は比較的高いが、実際の参加度合いはやや低い。 ・ 同調査での「いわき市の住みよさ」の評価点は比較的高いが、「震災後、住みにくくなった」との回答割合がやや高いという状況もある。
内郷 地区の 課題	・ 「いわき市医療センター」が開院し、医療の拠点機能を有する地区としての地位は不動であるが、その量的充足だけでなく質的向上により地区のブランド価値をより高めていく必要がある。 ・ 平に隣接しながら人口減少が激しく、その減少抑制による活力維持が大きな課題である。高校の存在等も活かした若い力のまちづくりへの活用促進や、平均世帯規模が小さく公営住宅の割合も高いという特性に対して、福祉、共助の独自の展開なども求められる。 ・ 保健・医療・福祉機能の集積効果を地区で受け止めるために、関連産業の立地促進など、地区内での経済循環を高める努力も必要となろう。 ・ 地域づくり活動への高い関心度を行動につなげ、独自の歴史などを活かした地区への誇り意識の向上等により、定住につなげていく工夫も必要と考えられる。

地区カルテ		四倉		地区 ①				
指標項目		当地区の 値	いわき市 全体値	(単位)	市内 順位	備考		
地区に 住む人	国勢調査人口(H27)	14,577	350,237	人	6	国勢調査		
	現住人口(H30.4.1)	14,090	343,258	人	6	「いわき市の人口」		
	世帯数(H30.4.1)	5,528	142,265	世帯	7	「いわき市の人口」		
	世帯あたり人員(H30.4.1)	2.55	2.41	人/世帯	5	「いわき市の人口」		
	人口増減率 H22→H30	-6.92	0.29	%	7	国勢調査・「いわき市の人口」		
	年少人口割合(H30.4.1)	9.6	11.7	%	9	「いわき市の人口」		
	高齢者人口割合(H30.4.1)	36.8	30.0	%	5	「いわき市の人口」		
	老年人口指数(H30.4.1)	69.3	52.6	%	5	「いわき市の人口」より作成		
	老年化指数(H30.4.1)	383.4	255.5	%	5	「いわき市の人口」より作成		
	居住年数10年未満の割合	21.6	27.7	%	10	市民アンケート調査(H31.1)		
一戸建て(持ち家)の割合	82.4	77.3	%	4	市民アンケート調査(H31.1)			
公営住宅戸数(H29.8.1)	582	11,109	戸	7	いわき市内地域別データファイル2017			
地区の 産業 経済	労働力人口(H27)	7,089	167,830	人	6	国勢調査		
	労働力率(H27)	54.2	55.3	%	12	国勢調査		
	就業人口(H27)	6,722	160,151	人	6	国勢調査		
	産業3分類別 就業人口割合 (H27)	第一次産業	4.6	2.5	%	7	国勢調査	
		第二次産業	28.9	30.5	%	11		
		第三次産業	61.7	62.0	%	4		
	農地面積(H27)	69,183	532,338	a	2	「いわき市の農業」		
	製造品出荷額等(H26)	12,793	913,699	百万円	6	「いわき市の工業」		
	卸売業年間商品販売額(H26)	4,336	449,393	百万円	7	「いわき市の商業」		
	小売業年間商品販売額(H26)	10,769	353,193	百万円	6	「いわき市の商業」		
	小売業売場面積(H26)	9,327	354,452	m	6	「いわき市の商業」		
	大規模小売店舗数(H29.8.1)	1	64	店	7	商業労政課		
	飲食店舗数(H29.11.13)	90	3,659	店	6	保健所		
地区の 生活・ 文化	小学校(H29.5.1)	学校数	4	69	校	6	学校基本調査	
		児童数	539	16,946	人	7		
	公民館数	3	36	館	4	教育委員会教育政策課		
	集会所数	25	402	館	5	地域振興課		
	地域づくり活動への関心 評価点	0.08	0.20		11	市民アンケート調査(H31.1)		
	地域づくり活動への参加 評価点	-0.61	-0.74		6	市民アンケート調査(H31.1)		
	文化財数(国・県・市指定計)	20	275	件	4	いわき市内地域別データファイル2017		
	「いわき市の住みよさ」評価点	0.82	0.98		9	市民アンケート調査(H31.1)		
	震災後「住みにくくなった」の割合	21.6	28.4	%	10	市民アンケート調査(H31.1)		
	「市内に住み続けたい」の割合	80.4	85.0	%	12	市民アンケート調査(H31.1)		
「幸せの実感」評価点	0.75	0.77		4	市民アンケート調査(H31.1)			
住環境 や政策 の評価			「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合		
	[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位) 順位
	復興 震災前にも増して		0.09	-0.07	4	35.3	28.9	% 2
	Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.33	0.13	5	29.4	31.6	% 10
	Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		0.00	-0.11	3	47.1	37.3	% 1
	Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.00	0.04	7	9.8	15.3	% 10
	Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.09	-0.12	5	15.7	15.6	% 8
	Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.24	-0.23	5	33.3	34.6	% 7
	Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.23	-0.28	4	15.7	18.6	% 11
	位置図							

地区カルテ	四倉 地区 ②
四倉地区の特色・特性	・ 市の北部の拠点となす位置にあり、四倉漁港を中心に市街地形成されてきた歴史の上に、いわき四倉中核工業団地や道の駅よつくら港の整備等による新たな拠点機能が形成されてきた地区である。 ・ 人口は市内6位であり、小売業商品販売額などもそれに準じた規模となっている。 ・ 長期的な人口減少傾向が続いており、平成7～27年の20年間に17.5%の減少をみた。少子高齢化も進んでおり、平成27年時点で、年少人口割合は1割を下回る一方、高齢者人口割合は約37%に達している。労働力率が市内12位と比較的低く、高齢化との関連も考えられる。 ・ 市民アンケート調査による「居住年数」の短い割合が少なく、長く居住している割合が比較的高いと考えられる。 ・ 就業人口の割合では第三次産業の割合が高く、第二次産業は少なめである。 ・ 仁井田川流域の平地に水田が広がり、農地面積が市内2位と広いことも特徴である。 ・ 指定文化財の数が市内では4位と多い。 ・ 市民アンケート調査による地域づくり活動への関心度は市内11位と比較的低いが、「幸せの実感度」に関する評価点は市内4位である。 ・ 総合計画の政策の柱の中で、「今後、優先すべき柱」として、「Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう」の支持率が最も高く、その現状満足度も比較的高い。一方、「復興・震災前にも増して」を優先すべきとする回答割合が市内2位と高い。
四倉地区の課題	・ 顕著に進む人口減少、少子高齢化を少しでも抑制し、市の北部の拠点としての役割を維持していくことが課題である。拠点として必要な機能を市街地の中にコンパクトに整備していく必要がある。 ・ いわき四倉中核工業団地二期の早期完成と企業誘致により生産拠点としての機能を一層高めるとともに、その効果を地区経済に波及させていく努力が求められる。 ・ 農地の保全等により農業振興を図るとともに、件数の多い文化財や道の駅よつくら港等も活かした個性ある地域づくりへの取り組みを進める必要がある。地区市民の地域づくりへの関心を盛り上げ、復興と合わせた活性化を導くことが課題となる。

地区カルテ		遠野		地区 ①						
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考			
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		5,584	350,237	人	9	国勢調査			
	現住人口(H30.4.1)		5,298	343,258	人	9	「いわき市の人口」			
	世帯数(H30.4.1)		1,792	142,265	世帯	10	「いわき市の人口」			
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.96	2.41	人/世帯	1	「いわき市の人口」			
	人口増減率 H22→H30		-12.65	0.29	%	9	国勢調査・「いわき市の人口」			
	年少人口割合(H30.4.1)		9.8	11.7	%	8	「いわき市の人口」			
	高齢者人口割合(H30.4.1)		37.0	30.0	%	4	「いわき市の人口」			
	老年人口指数(H30.4.1)		69.8	52.6	%	4	「いわき市の人口」より作成			
	老年化指数(H30.4.1)		378.8	255.5	%	6	「いわき市の人口」より作成			
	居住年数10年未満の割合		25.0	27.7	%	7	市民アンケート調査(H31.1)			
	一戸建て(持ち家)の割合		100.0	77.3	%	1	市民アンケート調査(H31.1)			
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		9	11,109	戸	11	いわき市内地域別データファイル2017			
	労働力人口(H27)		2,814	167,830	人	9	国勢調査			
	労働力率(H27)		55.9	55.3	%	6	国勢調査			
	就業人口(H27)		2,670	160,151	人	9	国勢調査			
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	7.2	2.5	%	5	国勢調査			
		第二次産業	35.0	30.5	%	5				
		第三次産業	54.6	62.0	%	10				
	農地面積(H27)		40,143	532,338	a	5	「いわき市の農業」			
	製造品出荷額等(H26)		3,696	913,699	百万円	9	「いわき市の工業」			
	卸売業年間商品販売額(H26)		181	449,393	百万円	8	「いわき市の商業」			
	小売業年間商品販売額(H26)		2,139	353,193	百万円	8	「いわき市の商業」			
	小売業売場面積(H26)		2,197	354,452	m	8	「いわき市の商業」			
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課			
飲食店舗数(H29.11.13)		43	3,659	店	9	保健所				
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	2	69	校	9	学校基本調査			
		児童数	223	16,946	人	9				
	公民館数		2	36	館	6	教育委員会教育政策課			
	集会所数		17	402	館	9	地域振興課			
	地域づくり活動への関心 評価点		0.50	0.20		2	市民アンケート調査(H31.1)			
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.05	-0.74		3	市民アンケート調査(H31.1)			
	文化財数(国・県・市指定計)		7	275	件	8	いわき市内地域別データファイル2017			
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		0.75	0.98		10	市民アンケート調査(H31.1)		
		震災後「住みにくくなった」の割合		30.0	28.4	%	6	市民アンケート調査(H31.1)		
「市内に住み続けたい」の割合		80.0	85.0	%	13	市民アンケート調査(H31.1)				
「幸せの実感」評価点		0.42	0.77		13	市民アンケート調査(H31.1)				
		「現在の満足度」評価点		「今後優先すべき柱」の割合						
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位		
復興 震災前にも増して		0.32	-0.07	1	25.0	28.9	%	9		
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.71	0.13	1	45.0	31.6	%	1		
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		0.22	-0.11	1	35.0	37.3	%	11		
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.38	0.04	1	5.0	15.3	%	12		
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.05	-0.12	2	10.0	15.6	%	13		
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		0.50	-0.23	1	30.0	34.6	%	11		
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		0.28	-0.28	1	30.0	18.6	%	2		
位置図										

地区カルテ	遠野 地区 ②
遠野地区の特色・特性	・ 古くから御齊所街道沿いの拠点集落であった上遠野を中心に、農林業を主に形成されてきた中山間地域の地区である。 ・ 長期的に人口減少傾向が続いており、平成7～27年の20年間の減少率は24%に達している。 ・ 高齢者の割合、老年人口比率がいずれも市内13地区中4位と高く、一方、年少人口の割合は平成27年時点で1割を下回り、少子高齢化が加速している。 ・ 1世帯あたり人員が市内で最も多いとともに、市民アンケート調査(本地区の回答サンプル数は少ないが)による一戸建て(持ち家)の割合が100%である点も特徴である。 ・ 農地面積が市内5位であるとともに、就業人口における第一次産業の割合も5位と、農業の比重の高さを物語っているが、一方で、第二次産業の就業人口割合も5位と比較的高い(地区外への通勤による部分も多いと思われる)。 ・ 市民アンケート調査(サンプル数少ないが)による地域づくり活動への関心度の評価点が市内2位と高く、実際の参加度の評価点も3位である。一方で、市内への居住継続希望の割合は最も低く、「幸せ実感度」の評価点も最も低い。 ・ 総合計画の7つの政策の柱のうち6つの現状満足度評価点が市内で最も高く、特に、「Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう」の満足度の高さが目立つ。今後の優先度においても、「Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう」の指摘割合が1位であり、また、「Ⅵ. 交わり、連携を強めあう」も2位と高支持である。
遠野地区の課題	・ 人口減少の抑制が第一の課題であり、農業の振興などとともに、地区市民が誇る「美しい環境」を活かした魅力のアピール等による人口の確保を図ることが重要である。 ・ 地域づくり活動への高い関心度を実際の活動力につなげ、連携、交流を深めつつ、中山間地域の良さを再認識し、地区市民の「幸せ実感」の向上、定住促進等への流れを作っていく必要がある。

地区カルテ		小川		地区 ①					
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考		
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		6,858	350,237	人	8	国勢調査		
	現住人口(H30.4.1)		6,705	343,258	人	8	「いわき市の人口」		
	世帯数(H30.4.1)		2,424	142,265	世帯	8	「いわき市の人口」		
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.77	2.41	人/世帯	2	「いわき市の人口」		
	人口増減率 H22→H30		-7.02	0.29	%	8	国勢調査・「いわき市の人口」		
	年少人口割合(H30.4.1)		10.8	11.7	%	7	「いわき市の人口」		
	高齢者人口割合(H30.4.1)		35.5	30.0	%	6	「いわき市の人口」		
	老年人口指数(H30.4.1)		66.1	52.6	%	6	「いわき市の人口」より作成		
	老年化指数(H30.4.1)		328.9	255.5	%	7	「いわき市の人口」より作成		
	居住年数10年未満の割合		33.3	27.7	%	4	市民アンケート調査(H31.1)		
	一戸建て(持ち家)の割合		86.7	77.3	%	3	市民アンケート調査(H31.1)		
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		193	11,109	戸	9	いわき市内地域別データファイル2017		
	労働力人口(H27)		3,477	167,830	人	8	国勢調査		
	労働力率(H27)		56.8	55.3	%	4	国勢調査		
	就業人口(H27)		3,343	160,151	人	8	国勢調査		
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	7.2	2.5	%	4	国勢調査		
		第二次産業	29.9	30.5	%	9			
		第三次産業	58.0	62.0	%	7			
	農地面積(H27)		19,747	532,338	a	9	「いわき市の農業」		
	製造品出荷額等(H26)		1,701	913,699	百万円	11	「いわき市の工業」		
	卸売業年間商品販売額(H26)		x	449,393	百万円	x	「いわき市の商業」		
	小売業年間商品販売額(H26)		x	353,193	百万円	x	「いわき市の商業」		
	小売業売場面積(H26)		1,181	354,452	m	9	「いわき市の商業」		
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課		
	飲食店舗数(H29.11.13)		17	3,659	店	12	保健所		
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	2	69	校	9	学校基本調査		
		児童数	296	16,946	人	8			
	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課		
	集会所数		23	402	館	6	地域振興課		
	地域づくり活動への関心 評価点		0.13	0.20		8	市民アンケート調査(H31.1)		
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.97	-0.74		12	市民アンケート調査(H31.1)		
	文化財数(国・県・市指定計)		11	275	件	6	いわき市内地域別データファイル2017		
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		0.43	0.98		12	市民アンケート調査(H31.1)	
震災後「住みにくくなった」の割合		40.0	28.4	%	1	市民アンケート調査(H31.1)			
「市内に住み続けたい」の割合		86.7	85.0	%	7	市民アンケート調査(H31.1)			
「幸せの実感」評価点		0.67	0.77		7	市民アンケート調査(H31.1)			
		「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合				
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位	
復興・震災前にも増して		-0.14	-0.07	9	23.3	28.9	%	11	
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.19	0.13	8	36.7	31.6	%	2	
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.21	-0.11	10	36.7	37.3	%	9	
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.00	0.04	7	16.7	15.3	%	5	
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.31	-0.12	10	16.7	15.6	%	6	
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.24	-0.23	5	46.7	34.6	%	2	
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.33	-0.28	8	20.0	18.6	%	7	
位置図									

地区カルテ	小川 地区 ②
小川地区の特色・特性	・ 夏井川の中流域に位置し、「いわき梨」などの農業で特徴づけられる地区である。草野心平記念文学館といった文化施設も有する。 ・ 長期的に人口減少が続いており、平成7～27年の20年間で15%の減少をみた。 ・ 少子高齢化も進行しており、平成27年時点の高齢者人口の割合は約36%、老年人口指数は約66%となっている。 ・ 1世帯あたり人員が市内2位で、平均的な世帯規模は比較的大きい。また、市民アンケート調査(本地区の回答サンプル数は少ないが)での一戸建て(持ち家)の割合が市内3位と高い。 ・ 同アンケート調査による「いわき市の住みよさ」の評価点は市内12位と低く、同時に、「震災後、住みにくくなった」との回答割合が4割と、好間地区とともに首位である。なお、地域づくり活動への参加度は市内12位と低位にある。 ・ 就業人口に占める第一次産業の割合は7.2%で、残りは二次、三次産業であるが、製造業の集積はわずかで、卸・小売業、飲食業の集積力も非常に弱いため、平方面などへの通勤が多く、多くの比重を占めると考えられる。 ・ 総合計画の政策の柱のうち「今後、優先すべき柱」として、「Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう」の支持率が比較的高い2位である(サンプル数は少ないが)。
小川地区の課題	・ 進行する人口減少、少子高齢化を抑制する取り組みが大きな課題である。人の減少による活力の低下と地区市民の活動意欲の低さとの悪循環を断ち切り、少しでも「活気」を生み出せるような工夫が求められる。 ・ 特色ある農業の振興とともに、豊かな自然資源を活かした新たなサービス業の展開などを通じ、地区内での産業創出、雇用の確保に努める必要がある。

地区カルテ		好間	地区 ①								
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考				
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		13,963	350,237	人	7	国勢調査				
	現住人口(H30.4.1)		13,396	343,258	人	7	「いわき市の人口」				
	世帯数(H30.4.1)		5,747	142,265	世帯	6	「いわき市の人口」				
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.33	2.41	人/世帯	10	「いわき市の人口」				
	人口増減率 H22→H30		0.28	0.29	%	4	国勢調査・「いわき市の人口」				
	年少人口割合(H30.4.1)		11.5	11.7	%	4	「いわき市の人口」				
	高齢者人口割合(H30.4.1)		29.9	30.0	%	11	「いわき市の人口」				
	老年人口指数(H30.4.1)		51.9	52.6	%	11	「いわき市の人口」より作成				
	老年化指数(H30.4.1)		259.5	255.5	%	11	「いわき市の人口」より作成				
	居住年数10年未満の割合		40.0	27.7	%	2	市民アンケート調査(H31.1)				
	一戸建て(持ち家)の割合		55.0	77.3	%	13	市民アンケート調査(H31.1)				
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		614	11,109	戸	6	いわき市内地域別データファイル2017				
	労働力人口(H27)		6,721	167,830	人	7	国勢調査				
	労働力率(H27)		55.5	55.3	%	8	国勢調査				
	就業人口(H27)		6,427	160,151	人	7	国勢調査				
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	2.0	2.5	%	10	国勢調査				
		第二次産業	32.9	30.5	%	7					
		第三次産業	60.3	62.0	%	5					
	農地面積(H27)		8,463	532,338	a	12	「いわき市の農業」				
	製造品出荷額等(H26)		249,153	913,699	百万円	2	「いわき市の工業」				
	卸売業年間商品販売額(H26)		8,446	449,393	百万円	6	「いわき市の商業」				
	小売業年間商品販売額(H26)		9,076	353,193	百万円	7	「いわき市の商業」				
	小売業売場面積(H26)		7,507	354,452	m	7	「いわき市の商業」				
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		4	64	店	5	商業労政課				
	飲食店舗数(H29.11.13)		89	3,659	店	7	保健所				
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	4	69	校	6	学校基本調査				
		児童数	574	16,946	人	6					
	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課				
	集会所数		21	402	館	7	地域振興課				
	地域づくり活動への関心 評価点		0.10	0.20		9	市民アンケート調査(H31.1)				
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.90	-0.74		10	市民アンケート調査(H31.1)				
	文化財数(国・県・市指定計)		4	275	件	12	いわき市内地域別データファイル2017				
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		1.25	0.98		1	市民アンケート調査(H31.1)			
		震災後「住みにくくなった」の割合		40.0	28.4	%	1	市民アンケート調査(H31.1)			
		「市内に住み続けたい」の割合		90.0	85.0	%	3	市民アンケート調査(H31.1)			
「幸せの実感」評価点		0.64	0.77		9	市民アンケート調査(H31.1)					
		「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合						
[政策の柱]		当地区	全体値		順位	当地区	全体値	(単位)	順位		
復興・震災前にも増して		-0.23	-0.07		12	20.0	28.9	%	12		
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.37	0.13		4	35.0	31.6	%	4		
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		0.08	-0.11		2	37.5	37.3	%	6		
Ⅲ. 学びあい、高めあう		-0.24	0.04		12	27.5	15.3	%	1		
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.03	-0.12		1	25.0	15.6	%	3		
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.37	-0.23		11	20.0	34.6	%	12		
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.41	-0.28		11	22.5	18.6	%	4		
位置図											

地区カルテ	好間 地区 ②
好間地区の特色・特性	・ 平に隣接し、炭鉱のまちとして栄えた歴史を持つが、その後、いわき好間中核工業団地の整備やいわき中央ICの開設等により、工業、交通面の拠点性を高めてきた地区である。 ・ 近年の人口動向は、地区内に震災、原発事故の避難者を受け入れたこともあり、人口の微増傾向が見られる。 ・ 全市的な少子高齢化傾向の中で、年少人口割合が比較的高く、高齢者人口割合、老年人口指数、老年化指数も比較的低位という状況にある。 ・ このように比較的「若さ」を保っている地区ではあるが、市民アンケート調査による一戸建て(持ち家)の割合が市内で最も低く、公営住宅を含む賃貸住宅に住む世帯の割合が高い。同調査による居住年数 10 年未満の割合が4割と高く、住民の流動性が高いという性格も伺える。 ・ いわき好間中核工業団地の存在により、製造品出荷額等が全市の 27%を占め市内 2 位であるとともに、いくつかの大規模小売店もある。 ・ 指定文化財の件数は4件と少ない。 ・ 市民アンケート調査による「いわき市の住みよさ」の評価点が市内1位であるほか、市内への居住継続希望の回答が9割と比較的高い。その一方で、「震災後、住みにくくなった」との回答割合が4割と、小川地区とともに首位を占める。地域づくり活動への関心度、参加度も比較的低い。 ・ 総合計画の政策の柱の中で「今後、優先すべき柱」として、「Ⅲ. 学びあい、高めあう」の支持率が1位であるが、その現状満足度は最も低い 13 位である。
好間地区の課題	・ いわき好間中核工業団地の存在や平地区との近接性などに支えられて地区活力を維持しており、人口も大きな減少となっていないが、賃貸住宅の割合が高いなど人口の流動性が高い面も指摘され、活力維持のための独自の取り組みも必要とされる。 ・ 高い「住みよさ」評価などを前向きに捉え、地区市民の地域づくり活動の盛り上がりなどにより、新たな地区の魅力づくりを進め、人口の維持につなげることが求められる。 ・ 交通拠点性や工業団地の存在による地区の経済への波及効果を高める工夫により、活力の維持向上を図ることが必要である。

地区カルテ			三和		地区 ①					
指標項目			当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考			
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		3,085	350,237	人	11	国勢調査			
	現住人口(H30.4.1)		2,886	343,258	人	11	「いわき市の人口」			
	世帯数(H30.4.1)		1,078	142,265	世帯	11	「いわき市の人口」			
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.68	2.41	人/世帯	3	「いわき市の人口」			
	人口増減率 H22→H30		-15.71	0.29	%	11	国勢調査・「いわき市の人口」			
	年少人口割合(H30.4.1)		7.2	11.7	%	10	「いわき市の人口」			
	高齢者人口割合(H30.4.1)		42.6	30.0	%	3	「いわき市の人口」			
	老年人口指数(H30.4.1)		84.9	52.6	%	3	「いわき市の人口」より作成			
	老年化指数(H30.4.1)		590.4	255.5	%	3	「いわき市の人口」より作成			
	居住年数10年未満の割合		21.4	27.7	%	11	市民アンケート調査(H31.1)			
	一戸建て(持ち家)の割合		71.4	77.3	%	12	市民アンケート調査(H31.1)			
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		2	11,109	戸	12	いわき市内地域別データファイル2017			
	労働力人口(H27)		1,654	167,830	人	11	国勢調査			
	労働力率(H27)		58.2	55.3	%	3	国勢調査			
	就業人口(H27)		1,611	160,151	人	11	国勢調査			
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	14.0	2.5	%	3	国勢調査			
		第二次産業	31.8	30.5	%	8				
		第三次産業	46.3	62.0	%	12				
	農地面積(H27)		53,051	532,338	a	4	「いわき市の農業」			
	製造品出荷額等(H26)		6,917	913,699	百万円	8	「いわき市の工業」			
	卸売業年間商品販売額(H26)		x	449,393	百万円	x	「いわき市の商業」			
	小売業年間商品販売額(H26)		619	353,193	百万円	9	「いわき市の商業」			
	小売業売場面積(H26)		763	354,452	m	10	「いわき市の商業」			
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課			
飲食店数(H29.11.13)		26	3,659	店	10	保健所				
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	1	69	校	12	学校基本調査			
		児童数	85	16,946	人	11				
	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課			
	集会所数		15	402	館	10	地域振興課			
	地域づくり活動への関心 評価点		0.43	0.20		3	市民アンケート調査(H31.1)			
	地域づくり活動への参加 評価点		0.07	-0.74		2	市民アンケート調査(H31.1)			
	文化財数(国・県・市指定計)		6	275	件	9	いわき市内地域別データファイル2017			
	住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		1.07	0.98		3	市民アンケート調査(H31.1)		
震災後「住みにくくなった」の割合		14.3	28.4	%	13	市民アンケート調査(H31.1)				
「市内に住み続けたい」の割合		92.9	85.0	%	2	市民アンケート調査(H31.1)				
「幸せの実感」評価点		0.57	0.77		11	市民アンケート調査(H31.1)				
		「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合					
[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位)	順位		
復興・震災前にも増して		0.07	-0.07	5	28.6	28.9	%	5		
Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.38	0.13	3	35.7	31.6	%	3		
Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.23	-0.11	11	42.9	37.3	%	2		
Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.14	0.04	2	7.1	15.3	%	11		
Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.38	-0.12	11	14.3	15.6	%	9		
Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		0.00	-0.23	2	35.7	34.6	%	5		
Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.38	-0.28	10	21.4	18.6	%	5		
位置図										

地区カルテ	三和 地区 ②
三和地区の特色・特性	・ 国道 49 号や 349 号、県道小名浜小野線等を軸に、山地に囲まれた谷沿いを主に展開する集落群からなる地区である。 ・ 長期的に人口減少が続いており、平成7～27 年の 20 年間で3割以上の人口減となっている。平成 22～27 年の5年間でも1割の減少である。 ・ 加えて、年少人口の割合が 7.2%と低く、逆に、高齢者人口割合が 42.6%と高いなど、少子高齢化が著しく進んでいる。 ・ 1世帯あたり人員が比較的多く市内3位であり、市民アンケート調査(本地区の回答サンプル数は少ないが)によると居住年数の短い割合が比較的少なく、長く居住している割合が高いと見られる。なお、同調査では、一戸建て(持ち家)の割合がやや低いという一面もある。 ・ 労働力率が比較的高く、市内3位であるが、高齢者でも農林業への従事があるためとも考えられる。就業人口における第一次産業の割合が 14%と比較的高く、農地面積も市内4位であり、農業の比重の高さを物語っている。 ・ 一方、商工業の集積は非常に少なく、第三次産業の就業人口割合の低さも特徴である。 ・ 地区内に、幼稚園、歯科診療所がないなど、生活利便施設の利用を周辺地区に依存する部分が多い。 ・ 市民アンケート(回答サンプル数少ないが)による「いわき市の住みよさ」の評価点が3位、市内への居住継続希望の回答割合が9割を超えて2位と高く、地域づくり活動への関心度の評価点も3位、実際の参加度も2位と、高水準である。 ・ 総合計画の政策の柱の中で「今後、優先すべき柱」として、「Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう」の支持率が2位、「Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう」の支持率も比較的高い3位であり、現状満足度も3位と上位にある。
三和地区の課題	・ 人口減少、少子高齢化の抑制対策が最大の課題である。中山間地域における集落機能維持の困難化も予想され、特に高齢者等の生活支援や、三和ふれあい館周辺での「小さな拠点」機能の形成などが求められる。 ・ 第一次産業就業者は高齢者が多いと見られ、農林業振興や農地・山林の保全において何らかの方策、配慮が必要となる。 ・ 中山間地域において日常生活に必要なサービスを確保するため、市街地部と連携した取り組みが求められる。 ・ 地区住民の「住みよさ」感、地域づくり活動への意欲などを土台として、「支え合い」や美しい環境の保全などへの取り組みを育て、地区の魅力を磨き、アピールすることで定住者の増加にもつなげることが必要であろう。

地区カルテ		田人		地区 ①			
指標項目		当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考	
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		1,643	350,237	人	12	国勢調査
	現住人口(H30.4.1)		1,498	343,258	人	12	「いわき市の人口」
	世帯数(H30.4.1)		585	142,265	世帯	12	「いわき市の人口」
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.56	2.41	人/世帯	4	「いわき市の人口」
	人口増減率 H22→H30		-24.91	0.29	%	12	国勢調査・「いわき市の人口」
	年少人口割合(H30.4.1)		6.2	11.7	%	12	「いわき市の人口」
	高齢者人口割合(H30.4.1)		45.7	30.0	%	2	「いわき市の人口」
	老年人口指数(H30.4.1)		95.3	52.6	%	1	「いわき市の人口」より作成
	老年化指数(H30.4.1)		736.6	255.5	%	2	「いわき市の人口」より作成
	居住年数10年未満の割合		37.5	27.7	%	3	市民アンケート調査(H31.1)
	一戸建て(持ち家)の割合		75.0	77.3	%	9	市民アンケート調査(H31.1)
	公営住宅戸数(H29.8.1)		10	11,109	戸	10	いわき市内地域別データファイル2017
	労働力人口(H27)		857	167,830	人	12	国勢調査
地区の産業経済	労働力率(H27)		55.8	55.3	%	7	国勢調査
	就業人口(H27)		809	160,151	人	12	国勢調査
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	14.7	2.5	%	2	国勢調査
		第二次産業	35.4	30.5	%	4	
		第三次産業	47.3	62.0	%	11	
	農地面積(H27)		22,241	532,338	a	8	「いわき市の農業」
	製造品出荷額等(H26)		0	913,699	百万円	12	「いわき市の工業」
	卸売業年間商品販売額(H26)		x	449,393	百万円	x	「いわき市の商業」
	小売業年間商品販売額(H26)		x	353,193	百万円	x	「いわき市の商業」
	小売業売場面積(H26)		304	354,452	m	13	「いわき市の商業」
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課
	飲食店舗数(H29.11.13)		24	3,659	店	11	保健所
	小学校(H29.5.1)	学校数	1	69	校	12	学校基本調査
		児童数	36	16,946	人	12	
地区の生活・文化	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課
	集会所数		13	402	館	12	地域振興課
	地域づくり活動への関心 評価点		0.75	0.20		1	市民アンケート調査(H31.1)
	地域づくり活動への参加 評価点		0.13	-0.74		1	市民アンケート調査(H31.1)
	文化財数(国・県・市指定計)		5	275	件	10	いわき市内地域別データファイル2017
	「いわき市の住みよさ」評価点		1.00	0.98		6	市民アンケート調査(H31.1)
	震災後「住みにくくなった」の割合		25.0	28.4	%	9	市民アンケート調査(H31.1)
住環境や政策の評価	「市内に住み続けたい」の割合		87.5	85.0	%	6	市民アンケート調査(H31.1)
	「幸せの実感」評価点		0.75	0.77		4	市民アンケート調査(H31.1)
			「現在の満足度」評価点		「今後優先すべき柱」の割合		
	[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値 (単位) 順位
	復興・震災前にも増して		0.25	-0.07	3	37.5	28.9 % 1
	Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.50	0.13	2	25.0	31.6 % 11
	Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.14	-0.11	7	37.5	37.3 % 6
	Ⅲ. 学びあい、高めあう		0.00	0.04	7	0.0	15.3 % 13
	Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.57	-0.12	13	25.0	15.6 % 3
	Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.25	-0.23	8	37.5	34.6 % 3
	Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.38	-0.28	9	0.0	18.6 % 13
位置図							

地区カルテ	田人 地区 ②
田人地区の特色・特性	・ 市の南西部の中山間地域に位置し、国道 289 号や県道いわき石川線等により中通り方面との交流の歴史を持つ地区でもある。 ・ 長期的に人口減少が続いており、平成7～27 年の 20 年間の人口減少率は市内最大の 41%に達し、平成 22～27 年の5年間でも 17.6%の減少となっている。 ・ 平成 27 年時点での年少人口割合が 6.2%と非常に小さく、高齢者人口割合が 45.7%という高さで市内2位である。老年人口指数は 95.3%で、高齢者一人を生産年齢人口ほぼ一人で支える構図である。 ・ 世帯あたり人員は4位と比較的上位にある。 ・ 農地面積は市内8位と、山間地形のためそれほど多くないが、就業人口に占める第一次産業の割合は高く、市内 2 位である。 ・ 地区内の商工業の集積は非常にわずかであるが、就業人口での第二次産業の割合は比較的高く市内4位である。勿来方面等への通勤のケースが多いと考えられる。 ・ 地区内に幼稚園や歯科診療所がないなど、生活利便施設の利用を周辺地区に依存する部分が多い。 ・ 市民アンケート調査(本地区の回答サンプル数は少ないが)での地域づくり活動への関心度、実際の参加度の評価点はいずれも市内1位であり、「いわき市の住みよさ」の評価点も比較的高い6位、「幸せの実感度」の評価点も4位である。 ・ 総合計画の政策の柱のうち、「Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう」の現状満足度が2位である。また、「今後、優先すべき柱」では、「復興・震災前にも増して」の支持率が1位である。
田人地区の課題	・ 人口減少、少子高齢化の抑制対策が最大の課題である。中山間地域における集落機能維持の困難化も予想され、特に高齢者等の生活支援や、田人ふれあい館周辺での「小さな拠点」機能の形成などが求められる。 ・ 第一次産業就業者は高齢者が多いと見られ、農林業振興や農地・山林の保全において何らかの方策、配慮が必要となる。 ・ 中山間地域において日常生活に必要なサービスを確保するため、市街地部と連携した取り組みが求められる。 ・ 地区住民の地域づくり活動への関心や高い参加度をさらに行動力につなげ、自然豊かな中山間地域の魅力を活かし、環境保全や復興、交流等により地域を盛り上げていくことが期待される。

地区カルテ		川前		地区 ①			
指標項目		当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考	
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		1,131	350,237	人	13	国勢調査
	現住人口(H30.4.1)		1,020	343,258	人	13	「いわき市の人口」
	世帯数(H30.4.1)		409	142,265	世帯	13	「いわき市の人口」
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.49	2.41	人/世帯	7	「いわき市の人口」
	人口増減率 H22→H30		-24.94	0.29	%	13	国勢調査・「いわき市の人口」
	年少人口割合(H30.4.1)		4.1	11.7	%	13	「いわき市の人口」
	高齢者人口割合(H30.4.1)		46.7	30.0	%	1	「いわき市の人口」
	老年人口指数(H30.4.1)		94.8	52.6	%	2	「いわき市の人口」より作成
	老年化指数(H30.4.1)		1,133.3	255.5	%	1	「いわき市の人口」より作成
	居住年数10年未満の割合		0.0	27.7	%	13	市民アンケート調査(H31.1)
	一戸建て(持ち家)の割合		100.0	77.3	%	1	市民アンケート調査(H31.1)
	公営住宅戸数(H29.8.1)		2	11,109	戸	12	いわき市内地域別データファイル2017
	労働力人口(H27)		637	167,830	人	13	国勢調査
地区の産業経済	労働力率(H27)		59.4	55.3	%	1	国勢調査
	就業人口(H27)		620	160,151	人	13	国勢調査
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	19.2	2.5	%	1	国勢調査
		第二次産業	40.5	30.5	%	1	
		第三次産業	34.2	62.0	%	13	
	農地面積(H27)		26,637	532,338	a	7	「いわき市の農業」
	製造品出荷額等(H26)		x	913,699	百万円	x	「いわき市の工業」
	卸売業年間商品販売額(H26)		x	449,393	百万円	x	「いわき市の商業」
	小売業年間商品販売額(H26)		x	353,193	百万円	x	「いわき市の商業」
	小売業売場面積(H26)		404	354,452	m	12	「いわき市の商業」
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課
	飲食店舗数(H29.11.13)		6	3,659	店	13	保健所
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	3	69	校	8	学校基本調査
		児童数	18	16,946	人	13	
	公民館数		1	36	館	8	教育委員会教育政策課
	集会所数		14	402	館	11	地域振興課
	地域づくり活動への関心 評価点		0.10	0.20		9	市民アンケート調査(H31.1)
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.10	-0.74		4	市民アンケート調査(H31.1)
	文化財数(国・県・市指定計)		4	275	件	12	いわき市内地域別データファイル2017
住環境や政策の評価	「いわき市の住みよさ」評価点		0.00	0.98		13	市民アンケート調査(H31.1)
	震災後「住みにくくなった」の割合		20.0	28.4	%	11	市民アンケート調査(H31.1)
	「市内に住み続けたい」の割合		90.0	85.0	%	3	市民アンケート調査(H31.1)
	「幸せの実感」評価点		0.60	0.77		10	市民アンケート調査(H31.1)
			「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合	
	[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値 (単位) 順位
	復興・震災前にも増して		-0.44	-0.07	13	10.0	28.9 % 13
	Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		0.20	0.13	7	10.0	31.6 % 13
	Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.30	-0.11	12	30.0	37.3 % 12
	Ⅲ. 学びあい、高めあう		-0.13	0.04	11	20.0	15.3 % 3
	Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.50	-0.12	12	30.0	15.6 % 1
	Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.43	-0.23	12	10.0	34.6 % 13
	Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.50	-0.28	12	40.0	18.6 % 1
位置図							

地区カルテ	川前 地区 ②
川前地区の特色・特性	・ 市の北西端、阿武隈山地の中山間地域に位置し、かつては林業を主産業としていた地区である。夏井川やその支流の鹿又川等の溪谷美を誇るほか、「いわきの里鬼ヶ城」が交流の拠点となっている。 ・ 人口、世帯数が市内で最も少なく、かつ人口の減少が続いており、広大な面積に少ない人口が分散して居住する構造である。平成7～27年の20年間の人口減少率が45%と市内最大であり、近年の減少率も大きい。 ・ 年少人口割合が市内最少の4.1%で、高齢者人口割合は最大の46.7%である。老年人口指数は94.8%で高齢者一人を生産年齢人口ほぼ一人で支える構図である。 ・ 労働力率が市内最大となっているが、高齢者でも農林業への従事があるためと考えられる。第一次産業の就業人口割合は19.2%と市内最大である。 ・ 地区内に商工業の集積は非常に少なく、就業人口における第二次産業の割合が40.5%と市内1位であるが、これは、平方面や小野町方面等への通勤のケースが多いことによると考えられる。 ・ 地区内に幼稚園、保育所、歯科診療所がないなど、生活利便施設の利用を周辺地区に依存する部分が多い。 ・ 市民アンケート調査(本地区の回答サンプル数は少ないが)における「いわき市の住み良さ」の評価点は目立って低く市内最下位であるが、市内への居住継続希望の回答割合は9割と比較的高く3位で、また、地域づくり活動への参加度も4位とやや高い水準である。 ・ 同調査で、総合計画の政策の柱のうち「今後、優先すべき柱」として、「Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう」、「Ⅵ. 交わり、連携を強めあう」の支持率が市内1位である。
川前地区の課題	・ 人口減少、少子高齢化の抑制対策が最大の課題である。中山間地域における集落機能維持の困難化も予想され、特に高齢者等の生活支援や、「小さな拠点」機能の形成などが求められる。 ・ 第一次産業就業者は高齢者が多いと見られ、農林業振興や農地・山林の保全において何らかの方策、配慮が必要となる。 ・ 中山間地域において日常生活に必要なサービスを確保するため、市街地部と連携した取り組みやインフラの整備等が求められる。 ・ 地区住民の地元への誇り意識を育てつつ、交流、連携により地区の活力を維持するため、「いわきの里鬼ヶ城」などを拠点とした観光・交流事業の展開など、豊かな自然の魅力を活かした活性化への取り組みが課題となる。

地区カルテ		久之浜・大久		地区 ①				
指標項目		当地区の値	いわき市全体値	(単位)	市内順位	備考		
地区に住む人	国勢調査人口(H27)		5,243	350,237	人	10	国勢調査	
	現住人口(H30.4.1)		4,881	343,258	人	10	「いわき市の人口」	
	世帯数(H30.4.1)		2,400	142,265	世帯	9	「いわき市の人口」	
	世帯あたり人員(H30.4.1)		2.03	2.41	人/世帯	13	「いわき市の人口」	
	人口増減率 H22→H30		-15.48	0.29	%	10	国勢調査・「いわき市の人口」	
	年少人口割合(H30.4.1)		6.7	11.7	%	11	「いわき市の人口」	
	高齢者人口割合(H30.4.1)		33.3	30.0	%	7	「いわき市の人口」	
	老年人口指数(H30.4.1)		64.3	52.6	%	7	「いわき市の人口」より作成	
	老年化指数(H30.4.1)		498.2	255.5	%	4	「いわき市の人口」より作成	
	居住年数10年未満の割合		63.6	27.7	%	1	市民アンケート調査(H31.1)	
	一戸建て(持ち家)の割合		81.8	77.3	%	6	市民アンケート調査(H31.1)	
地区の産業経済	公営住宅戸数(H29.8.1)		210	11,109	戸	8	いわき市内地域別データファイル2017	
	労働力人口(H27)		2,654	167,830	人	10	国勢調査	
	労働力率(H27)		59.3	55.3	%	2	国勢調査	
	就業人口(H27)		2,523	160,151	人	10	国勢調査	
	産業3分類別就業人口割合(H27)	第一次産業	5.5	2.5	%	6	国勢調査	
		第二次産業	37.7	30.5	%	2		
		第三次産業	55.2	62.0	%	9		
	農地面積(H27)		16,028	532,338	a	11	「いわき市の農業」	
	製造品出荷額等(H26)		1,913	913,699	百万円	10	「いわき市の工業」	
	卸売業年間商品販売額(H26)		x	449,393	百万円	x	「いわき市の商業」	
	小売業年間商品販売額(H26)		x	353,193	百万円	x	「いわき市の商業」	
	小売業売場面積(H26)		706	354,452	m	11	「いわき市の商業」	
	大規模小売店舗数(H29.8.1)		0	64	店	8	商業労政課	
	飲食店舗数(H29.11.13)		48	3,659	店	8	保健所	
地区の生活・文化	小学校(H29.5.1)	学校数	2	69	校	9	学校基本調査	
		児童数	173	16,946	人	10		
	公民館数		2	36	館	6	教育委員会教育政策課	
	集会所数		7	402	館	13	地域振興課	
	地域づくり活動への関心 評価点		0.00	0.20		13	市民アンケート調査(H31.1)	
	地域づくり活動への参加 評価点		-0.64	-0.74		7	市民アンケート調査(H31.1)	
	文化財数(国・県・市指定計)		5	275	件	10	いわき市内地域別データファイル2017	
	「いわき市の住みよさ」評価点		0.55	0.98		11	市民アンケート調査(H31.1)	
	震災後「住みにくくなった」の割合		27.3	28.4	%	7	市民アンケート調査(H31.1)	
	「市内に住み続けたい」の割合		100.0	85.0	%	1	市民アンケート調査(H31.1)	
住環境や政策の評価	「幸せの実感」評価点		0.55	0.77		12	市民アンケート調査(H31.1)	
			「現在の満足度」評価点			「今後優先すべき柱」の割合		
	[政策の柱]		当地区	全体値	順位	当地区	全体値	(単位) 順位
	復興 震災前にも増して		0.27	-0.07	2	27.3	28.9	% 7
	Ⅰ. 美しい環境を守り、育てあう		-0.18	0.13	13	18.2	31.6	% 12
	Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう		-0.55	-0.11	13	18.2	37.3	% 13
	Ⅲ. 学びあい、高めあう		-0.30	0.04	13	18.2	15.3	% 4
	Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう		-0.18	-0.12	9	27.3	15.6	% 2
	Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう		-0.45	-0.23	13	63.6	34.6	% 1
	Ⅵ. 交わり、連携を強めあう		-0.55	-0.28	13	9.1	18.6	% 12
	位置図							

地区カルテ	久之浜・大久 地区 ②
久之浜・大久地区の特色・特性	・ 市の北東部、双葉郡と接する位置にあり、久之浜は漁港を中心に栄えてきたが、東日本大震災で大きな被害を受け、市街地の復興事業が推進された。 ・ 長期的に人口減少が続いており、平成7～27年の20年間で25%の減少をみた。震災前後の平成22～27年の5年間で9%以上減少している。 ・ 少子高齢化も進み、特に年少人口割合が市内11位と低位であり、老年化指数が4位と、高齢者の比重が高まっている。 ・ 1世帯あたり人員が2.03人／世帯と市内最少で、市民アンケート調査(本地区の回答サンプルは少ないが)による居住年数10年未満の割合が市内で最も高く、これらは震災の影響も大きいと考えられる。 ・ 労働力率が市内2位と高く、高齢者でも農林漁業への従事があるためと考えられる。ただし、農地面積は市内11位と低位にある。 ・ 商工業も集積が乏しいが、就業人口において第二次産業の割合が市内2位と高いのは、平・四倉方面等への通勤のケースが多いためとも考えられる。 ・ 地区内に幼稚園や消防署がないなど、生活利便施設の利用を周辺地区に依存する部分が多い。 ・ 市民アンケート調査(サンプル数少ないが)における地域づくり活動への関心度の評価点が市内で最も低く、実際の参加度も低位であるが、市内への居住継続希望の回答割合は100%である。 ・ 同調査での総合計画の政策の柱での「今後、優先すべき柱」では、「Ⅴ. 活気を生み、力を伸ばしあう」の支持率が1位、「Ⅳ. 魅力を育み、磨きあう」も2位となっている。
久之浜・大久地区の課題	・ 人口減少、少子高齢化の抑制対策が最大の課題である。特に、若年層の少なさは今後の減少を加速させるとも考えられることから、それら世代の定住促進に力を注ぐ必要がある。 ・ 久之浜の震災復興土地区画整理事業の成果による安全で良好な居住環境をアピールしつつ、定住人口の確保を進めることとともに、産業面の復興も着実に進める必要がある。 ・ 市内他地区のほか双葉郡方面との連携、交流も積極的に進めることで、地区の産業振興や人口の確保にもつなげることが肝要で、生活利便施設の利用面等でも相互の補完連携を図ることも求められよう。 ・ 地区の「活気」や「魅力」を高めるには地区住民の力が必要で、地域づくり活動への関心や行動力を高め、個性的なまちづくりを進めていくことが課題となろう。

③ 計画改定において留意すべき点（平成31年度委託調査）

本市の都市カルテ、人口の動向や市民意識調査、各種統計分析、他市町村の計画動向等を踏まえ、計画改定（特に「まちづくりの経営指針」の検討）において留意すべき点について整理したもの。

ア 本市の課題の集約整理

●暮らしの安全・安心の確保と向上

地域社会での人々の暮らしの基礎となるのは、安全・安心の確保であり、これは、東日本大震災やその後の混乱を経験したいわき市民にとっては特に大きな関心事である。

人口の定住にも基礎的な条件となり、各種の防災対策はもちろん、高齢化の進展を踏まえた福祉・介護等の体制の充実により、安心を提供することが求められる。

とりわけ、医療体制の強化への市民の要望は強く、新型コロナウイルスに代表される感染症対策も含め、いわき市医療センターを中心に的確で十分な医療が受けられる環境づくりが重要な課題として認識される。

●人口減少への抑止力・対応力の強化

本市の人口は少子化、高齢化の進展とともに減少傾向が続いており、今後40年間で半減に近い規模まで減少すると推計される。これを前提とした様々な対応が必要であるが、同時に、減少を少しでも抑制する努力も求められる。

全国平均より低いと計算される出生力を高めるため、結婚から妊娠、出産、子育てにわたる一連のサポートのほか、若年世代での大幅な転出超過を改善し、転入の増加を導くための様々な動機づけとなる施策の展開が重要である。

市街地、中山間地域を問わず移住・定住を促進するための施策や、郷土愛の増進につながる独自の魅力要素づくり、また、居住人口の減少を補う意味も含めた交流人口、関係人口の増加の促進、特に、本市出身者や居住経験者などを通じた市域を越えた人的ネットワークによる応援、支援の体制をつくることも課題となろう。

●持続可能な社会経済システムへの転換

人口減少や少子高齢化の進展、単身世帯の増加など社会の様相が大きく変容しつつある中で、地域の社会経済が長期的に持続可能であるためには、社会経済システム自体を変革していくことも必要となる。

地方創生の原動力としても提唱されている「SDGs」（持続可能な開発目標）には、環境問題への対応のほか、教育、健康・福祉、経済成長、まちづくりなど幅広い内容が含まれており、これらを念頭に置き、既成概念に縛られない各分野でのシステムの変革を進めることが課題となる。

行財政運営についても同様であり、公共施設の総合的かつ適正な管理運営のほか、体制や各種制度等の柔軟な見直しも含め、地域の経営主体としての持続可能性を追求していく必要がある。

●広域都市での効率的な地域構造の追求

人口減少時代にあっては、都市基盤や公共施設等の投資効率を維持する上でも、「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市形成が重要とされ、各種都市機能配置の集約化とそれらを有機的に結ぶ公共交通等のネットワーク形成が求められる。立地適正化計画が策定されているが、その的確な運用と同時に、地区間、拠点間の交通システムの維持・確保の工夫が必要とされる。

中山間地域では、集落機能、地区機能の維持困難化も予想されるが、生活基盤やサービス維持のために、Society5.0と呼ばれる中での新技術の活用等によりハンディを克服し、セーフティネットを形成する工夫も求められる。

また、人口減少により都市としての広域的拠点性の低下も懸念されるが、コンパクトな中で求心力を発揮できる機能の強化を図ることも課題である。

●地域の存立基盤である経済活力の増進

本市の産業は、東日本大震災で打撃を受けたものの多様性に富んでおり、これまでの蓄積や地域の資源・特性等を活かしたさらなる活性化により、付加価値を高め、経済の好循環構造の形成につなげる必要がある。

そのためには、それを担う人材・労働力の確保が重要であり、特に、若年世代が能力を発揮できる就業機会を幅広く創出すると同時に、生産性の向上を導き、地域の存立基盤である経済の活力を維持、増進していくことが大きな課題である。そこでは、女性や高齢者の活躍の場もさらに拡充させるとともに、産業人材育成のための教育にも力を入れることが課題となる。

●共創のまちづくりへの力と体制づくり

行政主導のまちづくりには限界があり、市民と行政が役割を分担し合う協働体制の構築が重要である。本市では「共創のまちづくり」を標榜しているが、市民の活動参画はまだ一部にとどまっている。この意識や行動力を高めるためには、市民と行政の情報共有が大前提であり、双方の円滑な情報疎通を深化させることで、信頼関係を強化していくことが肝要である。特に、若い世代の意見や意向を吸収し、まちづくりの力として活かしていくことが求められる。

人と人の交流や連携も大きな力となり、そのためには、世代間や地区間等の公平性の確保、多文化共生への努力が必要で、また、浜通り地方全体を視野に入れた広域連携や原発避難者との共生関係の構築も課題である。

イ 課題を踏まえた重点的に取り組むテーマの整理

6つの「課題」項目を、相互の関連性等を考慮して以下のように整理した。

「テーマ」案		総括
● 1. 暮らしの安全・安心の確保と向上		安全・安心で持続可能性を高める「社会」力の形成
<キーワード>	◇ 防災対策の推進 ◇ 高齢者の福祉・介護施策の展開 ◇ 医療体制の充実 ◇ 感染症対策	
● 2. 持続可能な社会経済システムへの転換		信頼の上に立ち、市民が参画する「共創」力の増進
<キーワード>	◇ 少子高齢化や単身世帯増加等に対応した施策展開 ◇ 少子高齢化時代に見合った社会経済システムへの転換、構造改革 ◇ 「SDGs」の実践対応 ◇ 長期的に持続可能な行財政運営 ◇ 公共施設の適正かつ総合的な管理運営	
● 3. 共創のまちづくりへの力と体制づくり		効率的で活力あるいわき型の「都市」力の追求
<キーワード>	◇ 市民と行政の情報共有の深化による信頼関係の構築 ◇ 若い世代の意向吸収とまちづくりへの参加促進 ◇ 人の交流・連携の促進 ◇ 多文化共生への努力 ◇ 世代間、地区間等の公平性確保 ◇ 原発避難者との共生	
● 4. 人口減少への抑止力・対応力の強化		
<キーワード>	◇ 出生力の向上（出会いから結婚、妊娠、出産へ） ◇ 子育て支援環境の充実 ◇ 若年世代の転出超過の改善 ◇ 移住・定住の促進（市街地、中山間地域共通） ◇ 地元への愛着心、郷土愛の醸成 ◇ 独自の魅力増進による居住魅力向上 ◇ 交流人口、関係人口の増加促進 ◇ 市域を越えたいわき応援の人的ネットワーク強化	
● 5. 広域都市での効率的な地域構造の追求		
<キーワード>	◇ コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市形成 ◇ 各種都市機能配置の集約化 ◇ 公共交通ネットワーク機能の確保 ◇ 立地適正化計画の運用 ◇ 中山間地域の集落・地区機能の維持、効率化、セーフティネットの形成 ◇ 「Society5.0」を目指した新技術の地域への活用 ◇ 広域拠点性、求心力の維持・発揮への機能強化	
● 6. 地域の存立基盤である経済活力の増進		
<キーワード>	◇ 産業振興による付加価値・生産性向上、経済循環の活性化 ◇ 多様性のある産業経済資源の活用 ◇ 就業機会の創出（特に若年世代の能力発揮） ◇ 産業人材、労働力の確保、育成、教育 ◇ 女性や高齢者の活躍促進	

最右欄の「総括」に示した3つの方向性は、人口減少時代という共通の前提の上に立って、いわき市が、広域都市、生活都市、産業都市、拠点都市として存立し続ける上で必要な「力」として表現している。

「社会」力とは・・・ 人々の生活や経済・社会活動等が、長期にわたって健全に営み続けられるような社会を、時代環境の変化に柔軟に対応した改善を図りつつ、適切に運営・運用していく力を意味する。

「共創」力とは・・・ まちづくりの主役となる人や組織の高い意欲により、行政との相互信頼のもとでの協働関係を築きつつ、手を取りあって行動できる力を意味する。

「都市」力とは・・・ 多様な資源を持つ広域都市といういわき市の特性を活かしつつ、主役となる人を確保し、都市機能の効率を維持した上での経済活動が活発に展開することで、都市としての存立基盤を維持、強化していく力を意味する。

4 用語解説

あ行 IoT

Internet of Thingsの頭文字の略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みをいう。

IGCC

Integrated coal Gasification Combined Cycleの頭文字の略。石炭ガス化複合発電のこと。従来型石炭火力に比べ高効率化を目指した発電システムをいう。

AI

Artificial Intelligenceの頭文字の略。人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムをいう。

エリアマネジメント

特定のエリアを単位に、まちづくりや地域経営(マネジメント)を積極的に行おうという取組みをいう。

か行 キャッシュレス

地域未来構想20における政策分野の一つとして示されており、硬貨や紙幣などの現金を用いない決済の普及推進やデータの活用をする取組みをいう。

キャリア教育

個人が社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度、意欲を形成・向上させるための教育をいう。

キャリアパス

将来自分が目指す目標などに向け、どのような形で経験を積んでいくかという順序・計画をいう。

クラウドファンディング

「群衆(クラウド)」と「資金調達(ファンディング)」を組み合わせた造語で、インターネットなどを介して不特定多数の人々から資金を調達することをいう。

グリーンインフラ

自然が有する多様な機能や仕組みを、防災など社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方をいう。

コンパクトプラスネットワーク型の都市

医療・福祉・商業等の地域の生活機能を確保し、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める考え方をいう。

さ行 シェアリングエコノミー

レンタルサービスやカーシェアなど、モノや場所、スキルなどを取引するサービスのことをいう。

シンクタンク

政治、経済、科学技術など、幅広い分野にわたる課題や事象を対象とした調査・研究を行い、結果を発表したり解決策を提示したりする研究機関をいう。

スーパーシティ

地域未来構想20における政策分野の一つとして示されており、移動や物流、行政、医療、教育、エネルギー、防災など分野において、AIやビッグデータなどを活用し、地域課題を最先端の技術で解決しようとする未来都市をいう。

スクラップ&ビルド

組織・取組みなどの新設にあたっては、同等の組織・取組みの廃止を行うことをいう。

STEAM教育

Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(人文科学など)、Mathematics(数学)を統合する教育手法のことをいう。

セーフティネット

危機に陥ったとしても、網の目のような救済策で、安全や安心を保障する社会的な制度や対策をいう。

Society5.0

国が提唱する未来社会のコンセプトで、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、新たな未来社会（Society）をいう。

ダイバーシティ

性別、人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴などの多様さを活かした人材を積極的に活用しようという考え方をいう。

DMO

Destination Management Organizationの頭文字の略。地域にある観光資源に精通し、地域住民や団体と協同で観光振興を行う法人をいう。

ハートフル

地域未来構想20における政策分野の一つとして示されており、ひとり親家庭や単身高齢者の新しいつながりを創出する取り組みをいう。

プラットフォーム

モノやサービスを利用する人と、提供者をつなぐ場や仕組みをいう。

ブレイクダウン型

上位組織で決まったことを下部組織に指示することやアイデアなどの概要を詳細化、細分化することをいう。

UIJターン

Uターン、Iターン、Jターンの総称で、大都市圏から地方に移住することをいう。このうち、Uターンは、都市部に移住した人が、再び生まれ育った地域に戻ることを指す。Iターンは、都市部に生まれ育った人が、地方に移住することを指す。Jターンは、都市部に移住した後、生まれ育った地域に近い地方都市に移住することを指す。

ライフコース

個人が一生の間にどのような学び、職業や家族（配偶者、出産など）、居住を選択するかといった道筋のことをいう。

リビング・シフト

地域未来構想20における政策分野の一つとして示されており、都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむスタイルをいう。



いわき市 まちづくりの基本方針

令和3（2021）年2月

編集・発行 いわき市

お問い合わせ 総合政策部 政策企画課

TEL 0246-22-7410 FAX 0246-24-4300

Mail seisakukikaku@city.iwaki.lg.jp

